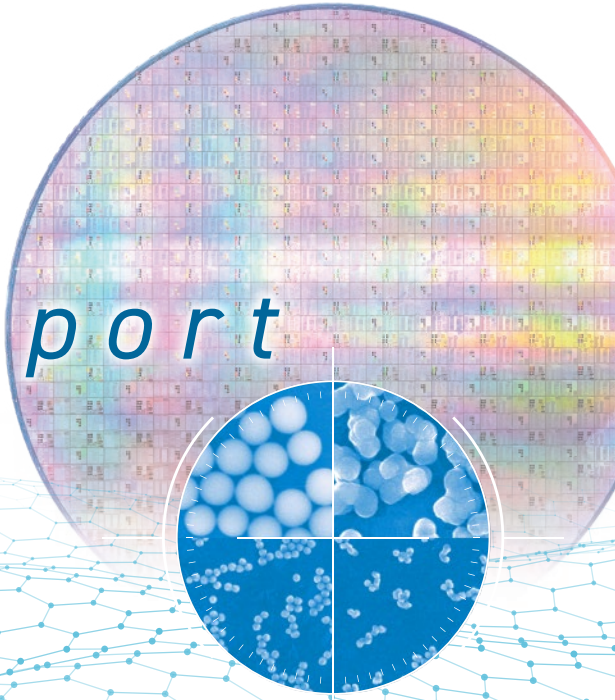


FUSO Integrated Report



扶桑化学工業株式会社 統合報告書 2025

CONTENTS

1 FUSOについて

トップメッセージ 03

沿革(FUSO HISTORY) 06

2 FUSOの価値創造と戦略

FUSOの価値創造プロセス 08

中期経営計画「飛躍2030」 09

ライフサイエンス事業の
中長期戦略、事業別リスクと機会 14

電子材料事業の
中長期戦略、事業別リスクと機会 20

3 FUSOの価値創造を支える基盤

FUSOの生産基盤 26

企業価値向上を支える経営基盤 30

人的資本価値向上 31

知財戦略 35

人権の尊重・
サステナブル調達の推進 36

サステナビリティ 39

社会貢献活動 47

4 FUSOのガバナンス

コーポレート・ガバナンス 50

コンプライアンス 56

リスクマネジメント 58

情報セキュリティ・DX・AI 60

役員一覧 63

5 データセクション

11年間の財務サマリー 66

業績ハイライト 67

人的資本関連の指標・目標・実績 68

会社概要・株式情報 71

●編集方針

■**対象期間**:2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日。一部2026年4月以降の内容等を含む)

■**対象範囲**:扶桑化学工業株式会社および連結子会社

※指標・項目により範囲が異なる場合があります。詳細は各注記をご参照ください。

■**参考にしたガイドライン**:

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」

■**発行時期**:2026年9月

■**将来の見通しについて**:

本報告書に掲載されている当社の計画、見通しなどは現在入手可能な情報に基づき算出したものであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。

そのため、これらの将来予測はさまざまなリスクや不確定な要因により、実際の成果や業績などは記載とは異なる可能性があることをご承知おきください。



1 FUSOについて

●トップメッセージ ―― 03
●沿革(FUSO HISTORY) ―― 06

トップメッセージ

2027年3月期を初年度とする中期経営計画「飛躍2030」のもと、積極的な成長投資を推進し、持続的な成長と企業価値の向上を実現すべく、全社一丸となって取り組んでいきます。



扶桑化学工業株式会社
代表取締役社長
杉田 真一

2026年3月期と、前中期経営計画「FUSO VISION2025」の振り返り

2026年3月期の世界経済は、全体として緩やかな成長を維持しましたが、金融政策の転換局面や地政学リスクの影響により、回復の足取りには地域差が認められました。

このような情勢の下、当社グループは、持続可能な成長を目指し、国内外での事業拡大と効率的な運営体制の構築を推進しました。

この結果、2026年3月期の売上高は、76,926百万円（前期比10.7%増）、営業利益は18,850百万円（同16.1%増）となりました。経常利益は19,573百万円（同18.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,311百万円（同23.1%増）となりました。また、償却前営業利益は29,787百万円（同21.4%増）となり、売上高と償却前営業利益は過去最高を記録しました。

前中期経営計画「FUSO VISION2025」では、2023年5月に上方修正した最終年度の売上高目標850億円には届きませんでしたが、営業利益（目標190億円）、償却前営業利益（目標300億円）は、概ね目標通りの結果となりました。

トップメッセージ

中期経営計画「飛躍2030」開始にあたって

前中期経営計画の5年間で、売上高は約1.8倍、営業利益と償却前営業利益は約2.0倍と、大きく成長することができました。現中期経営計画期間においても、半導体分野を中心に、需要の伸びが予想されており、当社も旺盛な需要に対応するため、積極的な投資を実行する計画を立案しています。前中期経営計画期間に続き、大きな成長を遂げたいという思いを「飛躍2030」というタイトルに込めました。

2027年3月期から5年間の中期経営計画「飛躍2030」では、最終年度である2031年3月期の目標を、売上高1,200億円、営業利益360億円、償却前営業利益を567億円と定め、前中期経営計画に匹敵する成長を目指す計画としました。

この成長戦略を実現させるために重要なのは、前中期経営計画期間中に実行した大型の設備投資のスピーディな立ち上げと、5年間累計で1,000億円規模とした成長投資の着実な実行です。すでに、京都事業所では2029年2月の完工に向けて超高純度コロイダルシリカ生産設備の増強工事を進めています。今後、お客様や半導体業界の動きを注視しながら、適切なタイミングでの意思決定と投資実行を進めていきます。

また、新たな研究開発拠点として東大阪市に研究棟を建設中で、2029年3月の完成を予定しています。完成後は、これまで別々の拠点で行っていたライフサイエンス分野と電子材料分野の研究開発機能を集約し、分野を超えた技術交流や新たな価値創出によるシナジー効果を期待しています。

両事業の成長戦略と、それを支える生産基盤

ライフサイエンス事業では、さらなる成長機会を海外市場に求めています。これまで祖業として培ってきた技術力とソリューション提案力を強みとして、海外子会社との連携を一層強化し、リンゴ酸をはじめとする果実酸の販売拡大に取り組んでいます。また、果実酸を核とした新たな食品添加物製品群（FFA）の開発も進め、事業領域の拡大を図っています。

加えて、米国では地の利を活かし、グルコン酸製品の需要拡大に対応するため、生産設備の増強を進めています。

電子材料事業では、CMPスラリー用途向けの超高純度コロイダルシリカにおいて、世界トップクラスのシェアを有しており、今後一層の成長が期待されています。今後の需要動向に応じた供給体制を構築するとともに、より付加価値の高い製品群の拡充も進めていきます。

両事業にとって重要なのは、安定した、強固な生産基盤です。前中期経営計画期間中に生産本部を発足させ、両事業の生産部門を一元管理する体制を構築しました。その結果、各部門、各拠点で培ってきた生産技術だけでなく、安全対策についても知見の共有が進みました。今中期経営計画では、東西での生産体制の強化に加え、安全対策や設備保全の高度化を通じて、安定稼働を支える生産基盤を強化します。併せて、生産性の向上により、稼働率・歩留まりの改善を通じた投資効率の向上と、製造原価の低減に取り組みます。これらを通じて、安定した品質と供給を追求し、お客様からの信頼を高めていきます。



トップメッセージ

企業価値向上の基盤としての「4つの価値」

当社は、「人的資本価値」「信頼価値」「サステナブル価値」「市場価値」の4つの価値向上を、企業価値向上の柱として取り組みます。特に、人的資本価値の向上には重点的に取り組んでいきます。「飛躍2030」で掲げた成長戦略と連動し、当社の成長に不可欠な人材の充足と、成長を牽引するリーダーや専門人材などの高度人材の輩出に注力しながら、従業員が「FUSOで働いて良かった」と実感できるようなウェルビーイングの醸成にも力を入れていきます。信頼価値は、幅広いステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けることによって、価値向上を目指していきます。中期経営計画の進捗管理や課題抽出などのモニタリングを担う委員会として、「企業価値向上委員会」を発足させました。企業価値向上委員会では、各施策の進捗確認と課題抽出、リスクの洗い出しと対策検討を定期的に行います。企業価値向上委員会でのモニタリング、議論を通じて、より実効性の高いガバナンス体制を構築していきます。

サステナブル価値は、当社が持続可能な企業活動を行い、地球環境や社会における課題と真摯に向き合うことで、価値向上に結び付けていきます。温室効果ガス(GHG)排出量削減という課題に対しては、前中期経営計画期間においてScope3までの排出量算出体制を確立しました。今中期経営計画においては環境における取り組みとしてSBT認定の取得を目指し、サプライチェーンにおけるサステナブルな取り組みを進めていきます。

市場価値の向上に関しては、中期経営計画で定めた財務目標の達成に加え、資本効率に関わる指標として、最終年度のROICをKPIに設定し、2031年3月期のROIC目標を13%以上と定めました。売上成長と資本効率の両立を意識した事業運営を進めていきます。また、今後も当社の状況や取組み内容について、正確、丁寧かつタイムリーな情報発信に努め、株主や投資家の皆様との対話にも積極的に取り組んでいきます。

●企業価値向上の柱「4つの価値」



70周年を迎えるにあたり

当社は2027年に、創業70周年の節目を迎えます。創業から約70年の間に、リンゴ酸・クエン酸・グルコン酸などの果実酸総合メーカーとして、また、半導体の製造工程に不可欠な、超高純度コロイダルシリカのトップメーカーとして、大きく成長することができました。

これからも、社是である「限りなき進歩と創造」を胸に、中期経営計画「飛躍2030」の施策推進と成長戦略の実現を通じて、企業価値の向上に努めていきます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

沿革(FUSO HISTORY)

創業者の化学への
小さな好奇心からスタートした扶桑化学工業。
リンゴ酸の製造開始を起点に、果実酸総合メーカーへの道を
歩んできました。
超高純度コロイダルシリカの半導体分野への採用を機に、
電子材料分野へ進出。
その後は中国・米国・タイとグローバルに活動フィールドを
広げています。

1957年 扶桑化学工業株式会社を設立



1962年 リンゴ酸の製造開始

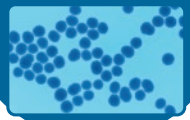


1973年 堺工場(現大阪工場)リンゴ酸大型製造プラント完成

1984年 福知山工場(現京都事業所)を開設

1986年 クエン酸の精製を開始

1987年 超高純度コロイダルシリカが半導体業界に採用される



1994年 青島扶桑精製加工有限公司を設立



2003年 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社)より国内化成品事業および米国子会社「PMP Fermentation Products, Inc.」の全株式を取得



2003年 PMP Fermentation Products, Inc.の買収によりグルコン酸類の製造販売を開始

2008年 FUSO(THAILAND)CO., LTD.を設立



2014年 三井化学株式会社より有機酸事業を承継し、無水マレイン酸・フマル酸の販売を開始

2017年 茨城県神栖市に鹿島事業所を開設



2019年 鹿島事業所にリンゴ酸製造設備が完成



2023年 鹿島事業所に超高純度コロイダルシリカ製造設備が完成





2 FUSOの価値創造と戦略

●FUSOの価値創造プロセス ―― 08
●中期経営計画「飛躍2030」 ―― 09
●ライフサイエンス事業の中長期戦略、事業別リスクと機会 ―― 14
●電子材料事業の中長期戦略、事業別リスクと機会 ―― 20

FUSOの価値創造プロセス

当社は、中期経営計画「飛躍2030」において、企業価値向上に向けた重点テーマを「市場価値」「人的資本価値」「信頼価値」「サステナブル価値」の4つの価値として整理しています。これら4つの価値向上は、当社が中長期で優先的に取り組むべき経営上の重要テーマであり、統合報告書においてはマテリアリティ（重要課題）の考え方に相当する枠組みとして位置づけています。4つの価値向上を軸に、事業活動と資本配分を通じて、社会・顧客への提供価値と持続的な企業価値向上の両立を目指します。

長期ビジョン▶ ●グローバルニッチトップ企業として進化する ●FUSOの技術で未来を支える ●新事業創造に向けて限りなく挑戦する ●「FUSOと出会えて良かった」を届ける

価値創造の源泉

- **財務資本**：成長投資を支える強固な財務基盤
- **製造資本**：品質と供給の安定を実現する東西生産体制
- **人的資本**：高い専門性を持つ多様な人材
- **知的資本**：生産技術、研究開発を支える知識とノウハウ
- **社会関係資本**：顧客・地域社会との信頼関係
- **自然資本**：水・エネルギー資源

FUSOの競争優位

生産技術 / 品質保証 / 安定供給 / 顧客提案力 / 研究開発力

資本配分

成長投資　5年間累計 1,000億円

追加成長投資	京都事業所設備投資	研究開発
500億円	400億円	100億円

FUSOの事業活動

ライフサイエンス事業
- ●グローバル連携の強化　●調査・マーケティング施策の強化
- ●コアコンピタンスの強化　●安定供給、品質保証の維持・強化

電子材料事業
- ●供給と品質の安定　●最先端要求への対応
- ●コア技術を活かした新展開　●基盤強化

両事業を支える生産基盤
- ●安定生産体制の強化　●生産性の向上　●顧客信頼の獲得　●人的資本価値強化

社会・顧客への提供価値

- 高性能・高品質な製品の安定供給（供給責任）
- 安全安心な「食」を支える果実酸製品の提供
- 最先端の半導体産業を支える半導体CMP向け材料の提供
- 環境負荷低減に資する製品・プロセスの実装

目指す姿 4つの価値向上

市場価値
代表KPI
- ●売上高CAGR ―― 9%
- ●ROIC ―― 13%

人的資本価値
代表KPI
- ●エンゲージメント ―― +10%
- ●平均年収 ―― +30%

信頼価値
- ●ガバナンス高度化
- ●企業価値向上委員会によるモニタリング体制の確立

サステナブル価値
代表KPI
- ●GHG削減目標設定
- ●SBT認定取得

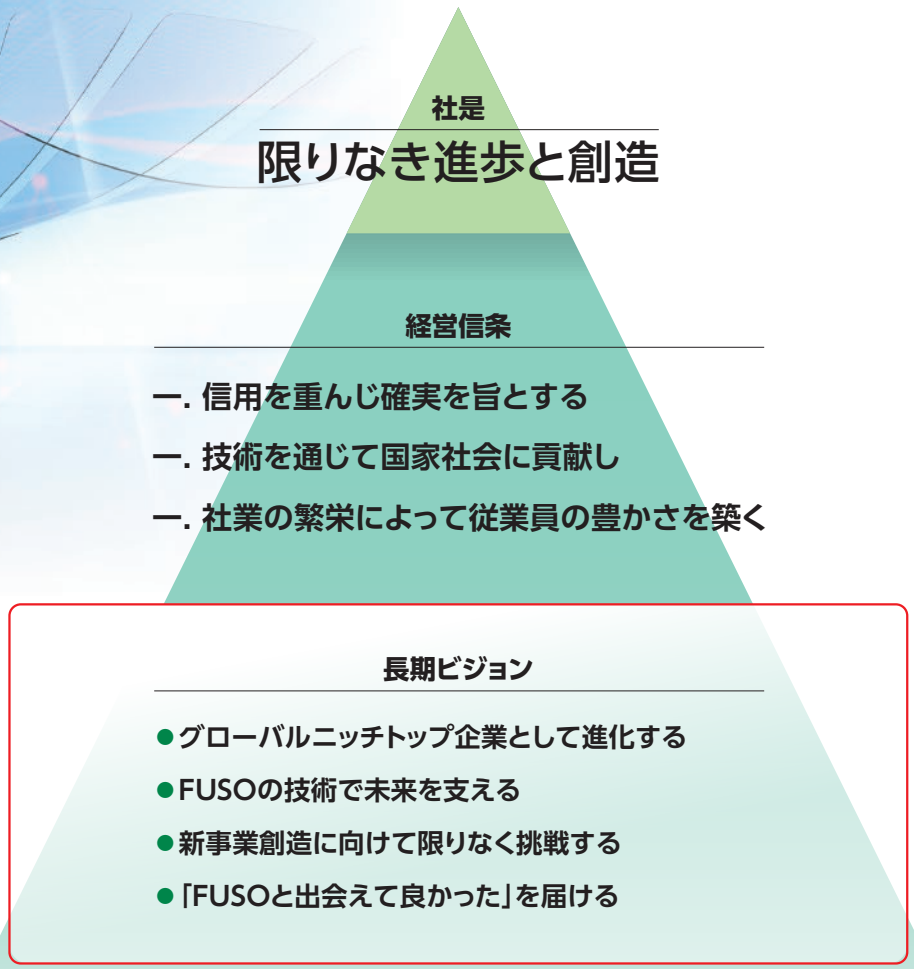
長期ビジョンの実現 企業価値向上

2031年3月期財務目標
- ●売上高 ―― 1,200億円
- ●営業利益 ―― 360億円
- ●償却前営業利益 ―― 567億円

中期経営計画「飛躍2030」

Next Growth 2030

扶桑化学工業は、ライフサイエンス事業と電子材料事業の2事業を展開しています。
有機酸を幅広く手掛ける国内随一の「果実酸総合メーカー」として、
食品・日用品・工業用途に価値を提供しています。
また、半導体CMP工程向けの超高純度材料でグローバルに高いシェアを
有しています。



扶桑化学工業グループが目指す長期ビジョン

中期経営計画策定に際し、10年後の将来像としてのありたい姿を「長期ビジョン」とし、収益性と資本効率を重視した経営を標榜しつつ、企業価値をさらに高め、グローバルニッチトップ企業としての信頼と存在価値を高めていきます。

中期経営計画「飛躍2030」

中期経営計画「飛躍2030」概要

前中計における経営基盤強化や設備投資の実現等により、更なる成長基盤が整いました。特にライフサイエンス事業における海外市場、電子材料事業における半導体市場ではこれまでに無い市場の成長が見込まれております。

「**飛躍2030**」では、市場の伸びに迅速かつ的確に対応することにより、期待を超える企業価値創出を目指していきます。最終年度の連結業績目標として、売上高1,200億円、営業利益360億円、償却前営業利益567億円を目指します。

また、「**飛躍2030**」では、業績目標に加え、企業価値向上に向けたアプローチも行っていきます。具体的には、企業価値を4つの価値にブレイクダウンし、それぞれの価値向上のための施策を立案しました。これらの施策の実行を通じて、それぞれの価値を向上させ、扶桑化学工業の企業価値向上を目指していきたいと考えています。

	2026年3月期	2031年3月期目標	CAGR
売上高	769	1,200	9.3%
営業利益	188	360	13.8%
償却前営業利益	297	567	13.7%

(単位:億円)

ライフサイエンス事業の事業戦略

- グローバル連携の強化
- 調査・マーケティング施策の強化
- コアコンピタンスの強化・新規分野開拓
- 安定供給、品質保証の維持・強化

電子材料事業の事業戦略

- 供給と品質の安定
- 最先端要求への対応
- コア技術を活かした新展開
- 基盤強化

生産本部の生産体制

- 安定生産体制の強化
- 生産性の向上
- 顧客信頼の獲得
- 人的資本価値強化

中期経営計画「飛躍2030」

(計画年度 2027年3月期～2031年3月期)

市場価値の向上

- 高いCAGRの実現
- ROIC経営への取組み

人的資本価値の向上

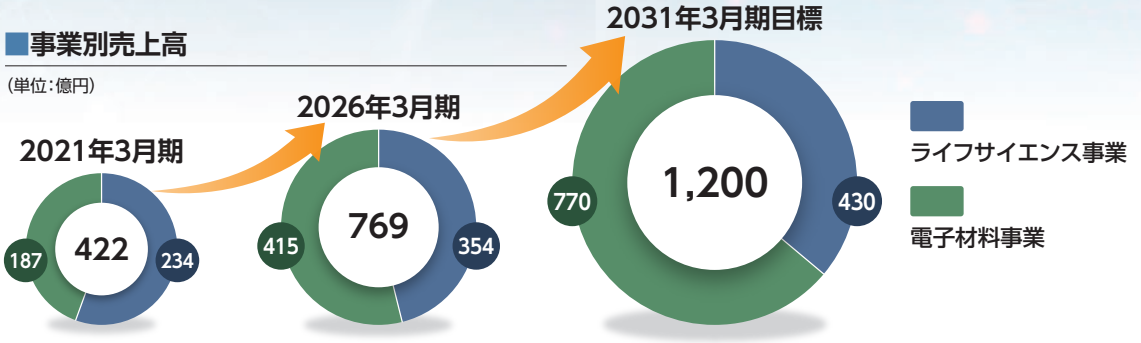
- 新中期経営計画と連動した人材戦略の実行
- エンゲージメント向上

信頼価値の向上

- 企業価値向上委員会を新設して推進・進捗を管理
- 中期経営計画に紐づいた役員報酬制度設計

サステナブル価値の向上

- 地域との共生
- GHG削減への取組み



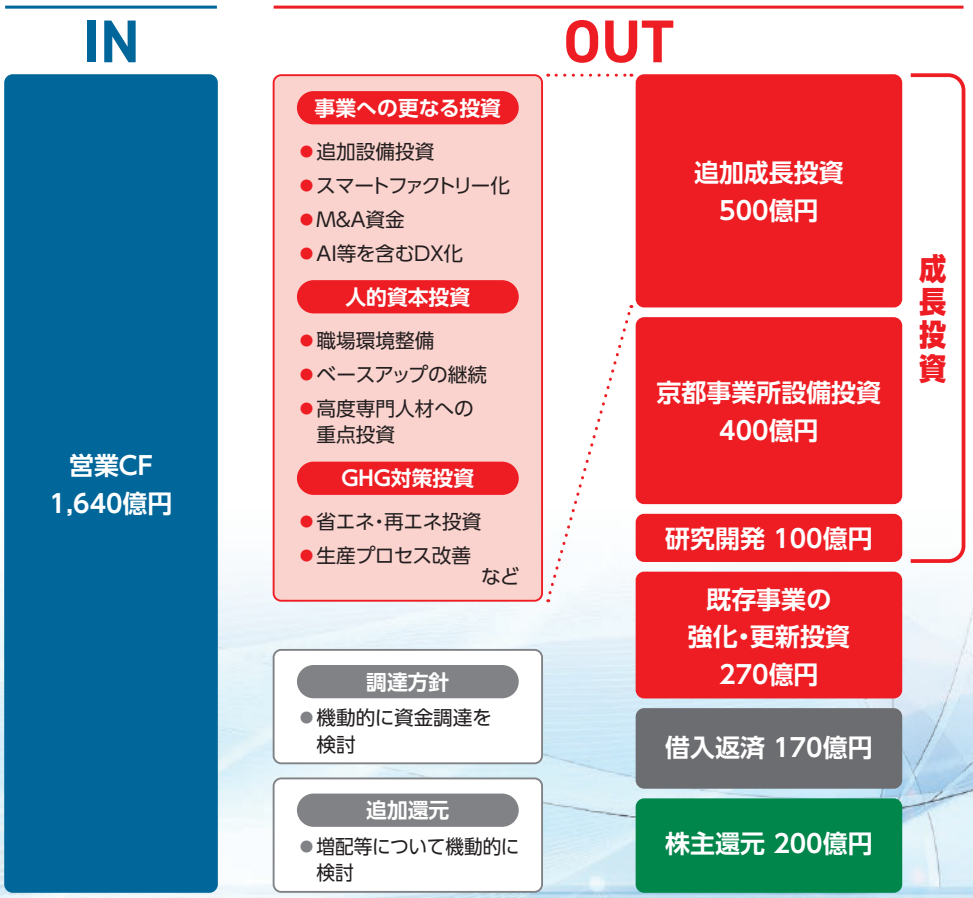
中期経営計画「飛躍2030」

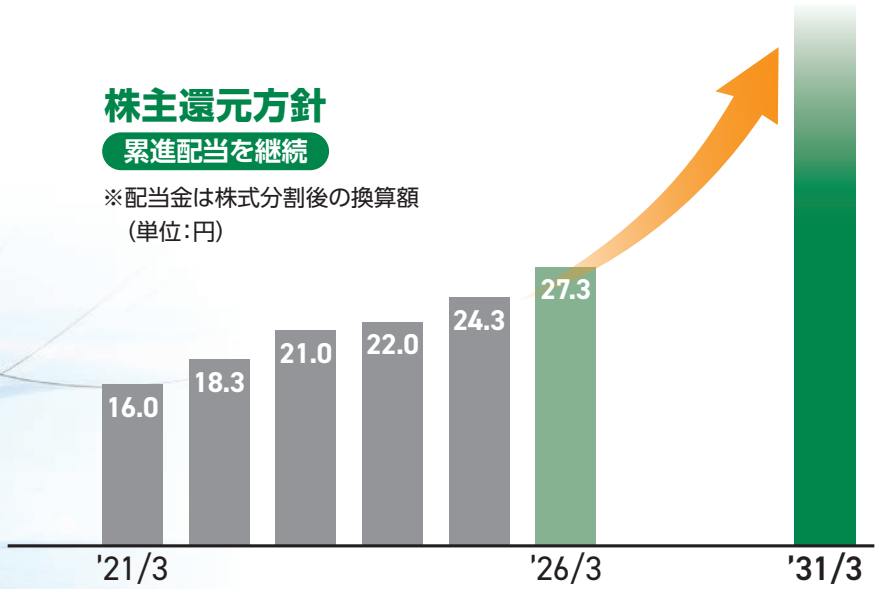
キャッシュアロケーション、株主還元

中期経営計画「飛躍2030」では、5年間の累計で約1,640億円の営業キャッシュフローを見込んでいますが、その大半を成長投資に振り向ける計画としています。既存事業の強化・更新投資に加え、成長投資として1,000億円の投資枠を設定しました。そのうち400億円は、京都事業所における超高純度コロイダルシリカの生産設備への投資で、2029年2月の完成を予定しています。

500億円の追加成長投資枠は、半導体業界などの需要動向に応じた追加設備投資や、スマートファクトリー化などの生産高度化、人的資本投資やGHG対策投資などへ機動的に配分していく計画です。

株主還元につきましては、従来からの累進配当の方針を継続し、5年間累計で200億円の水準を計画しています。将来の成長に向けた投資を着実に進めるとともに、累進配当を軸とした安定的な株主還元を継続し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。



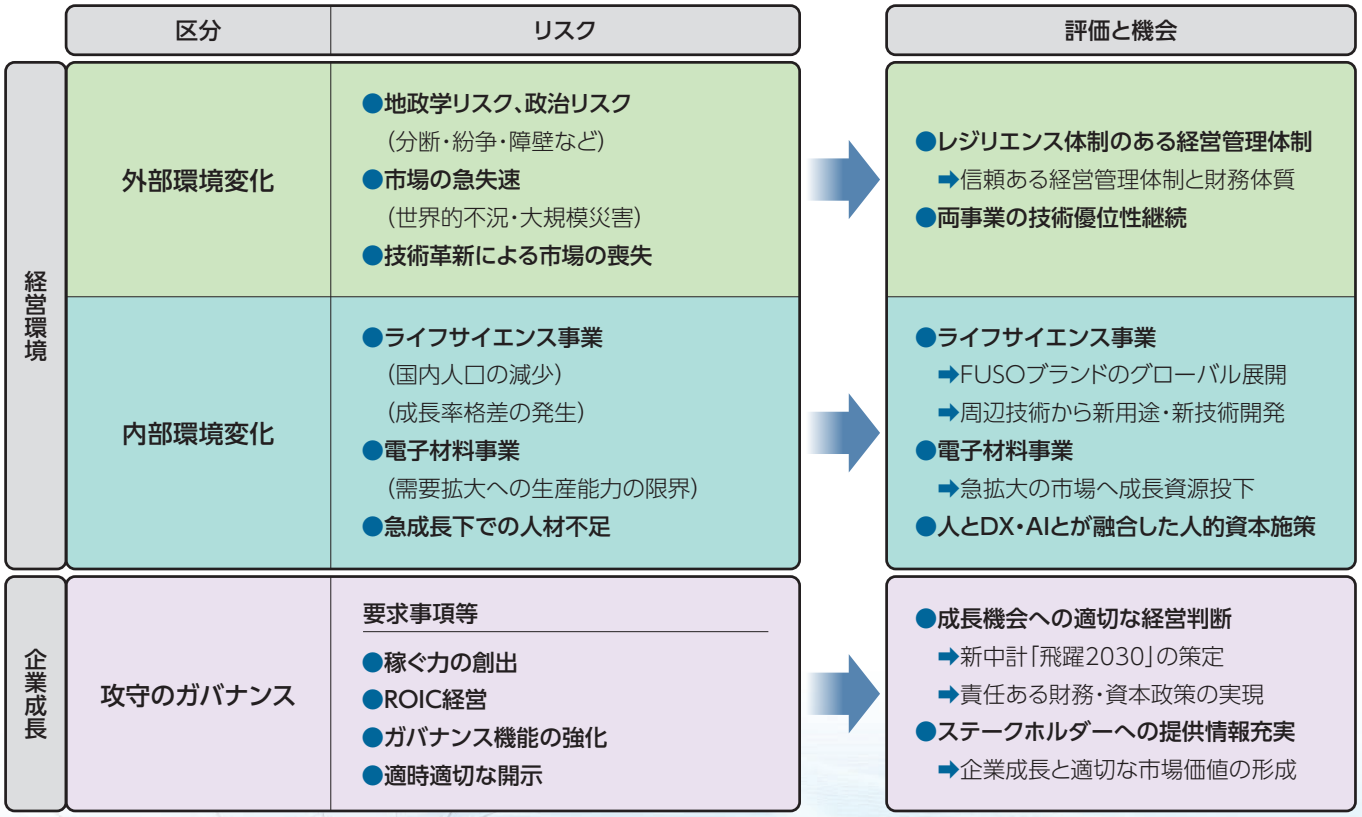


中期経営計画「飛躍2030」

中期経営計画のリスクと機会

中期経営計画の実現に向けたリスクと機会は右図の通りです。外部環境では、中東情勢等に起因する地政学・政治リスク、世界的不況や大規模災害による市場の急失速、技術革新による市場構造の変化など、不確実性の高い事象が想定されます。これらは将来影響を一律に見通しへ織り込むことが難しいため、前提条件に固定的には反映しておりません。一方で、兆候を継続的にモニタリングし、必要に応じて前提の見直しや対策を機動的に実行できる、レジリエンスの高い経営管理・ガバナンス体制を整備します。

内部環境では、ライフサイエンス事業における国内人口減少や成長率格差、電子材料事業における需要拡大に対する生産能力の制約、急成長下での人材不足を主要なリスクとして認識しています。これらに対し、ライフサイエンス事業ではFUSOブランドのグローバル展開と周辺技術を起点とした新用途・新技術開発を推進し、電子材料事業では成長資源の重点投下により供給能力と競争力を強化します。あわせて、人とDX・AIを融合した人的資本施策を通じて両事業の技術優位性を維持・強化し、企業成長に向けた適切な経営判断、責任ある財務・資本政策、ROIC経営の推進および適時適切な開示により、企業価値向上と適切な市場価値の形成につなげます。



セグメントサマリー……FUSOの2つの主力事業

LIFE SCIENCE

ライフサイエンス事業

- リンゴ酸類
- クエン酸類
- グルコン酸類
- フマル酸類
- ビタミンC類
- その他果実酸類
  （コハク酸類、乳酸類、酒石酸類）
- 食品添加物製剤類
- 無水マレイン酸類
- 高純度有機酸







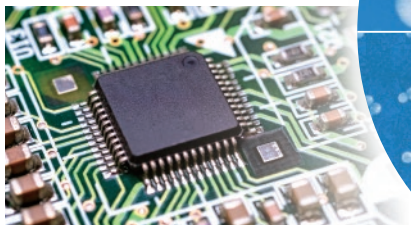


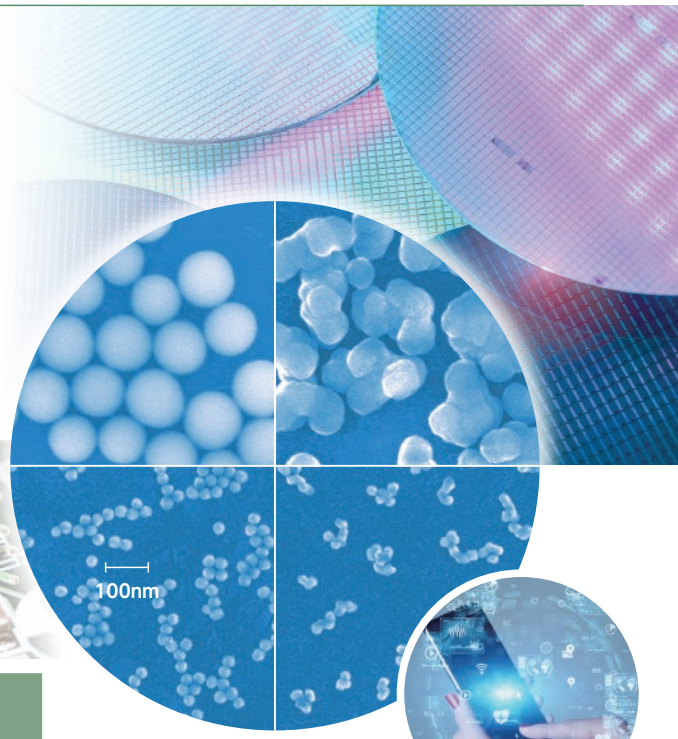


ELECTRONIC MATERIALS

電子材料事業

- 超高純度コロイダルシリカ
- シリカナノパウダー
- 高純度オルガノシリカゾル
- アルキルシリケート





▲超高純度コロイダルシリカ
〈クォートロン®〉





LIFE SCIENCE

セグメント別戦略 ライフサイエンス事業

事業部長 message

専務取締役
ライフサイエンス事業部長
政氏 晴生

当社ライフサイエンス事業は、有機酸技術を基盤として、食品、ヘルスケア、一次産業に加え工業分野へと用途を拡大し、持続的な成長を実現してまいりました。健康志向の高まりや環境負荷低減、フードロス削減といった社会課題が世界的に顕在化する中で、有機酸の機能価値は一層重要性を増しており、当社事業の成長機会は着実に拡大しています。

扶桑グループとして当社は、果実酸分野で培った高い技術力と品質に加え、米国・中国・東南アジアの3拠点からなるグローバル事業基盤を強みとしています。これらの拠点を有機的に連携することで、安定供給と高品質を両立した供給体制を構築し、グローバルなお客様から確かな信頼を獲得しています。

中期経営計画「飛躍2030」においては、「グローバル連携の強化」「調査・マーケティング施策の強化」「コアコンピタンスの強化・新規分野開拓」「安定供給、品質保証の維持・強化」を成長の柱と位置付けています。特に、一次産業や健康・ヘルスケア領域における用途開発を通じて新たな市場創出を推進するとともに、高純度果実酸や機能性素材の開発により、高付加価値化と収益基盤の強化を図ります。

これらの取り組みにより、持続的な売上成長と収益性向上を実現し、資本効率を意識した経営を推進してまいります。今後も技術力を核とした価値創造を通じて、社会課題の解決と企業価値の向上を両立し、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。





長年培ってきた有機酸技術を応用した
食品添加物製剤の開発を通じ、
高品質で安全な食品の提供とフードロス削減に貢献

事業の強み

- **国内随一の果実酸製品ラインナップ**
- **長年積み重ねた品質と信頼**

製品

リンゴ酸 (malic acid)

その名の通りリンゴから発見された有機酸で、爽やかな酸味があり、食品添加物として数多くの食品に使用されています。また、その機能性を活かして医療、工業、農業といった様々な分野でも幅広く活用されています。当社はリンゴ酸開発のパイオニアとして、また現在、国内唯一のメーカーとして、製品の安定供給と新製品の開発を続けてまいります。

クエン酸 (citric acid)

自然界では、レモンやミカンといった柑橘類や梅干しなどに含まれる有機酸の一種です。これらを口にしたときに感じる酸味は、クエン酸に関係していると言われています。すっきりとした酸味の特徴を生かし、酸味料として飲料や食品を中心に利用されています。また、果物や野菜の変色を防止したり、ミネラルの吸収を促進させたり、pHを調整することで日持ちを向上させたりする役割も果たします。さらに、工業用途としての土壌改良剤やアルカリ性汚れの洗浄剤、家庭用の洗剤として用いられるなど、我々の生活の中で幅広い用途があります。

グルコン酸 (gluconic acid)

グルコン酸は、蜂蜜やローヤルゼリーなどの天然食品にも含まれる有機酸です。クエン酸のすっきりとした酸味を100とすると、グルコン酸は30ぐらいのまろやかで柔らかな酸味とされています。豆腐やチーズの凝固剤、パンなどの膨張剤を始め、天然由来の安全な食品添加物として、様々な食品に利用されるほかに、ビフィズス菌を増殖させる働きも確認されています。また、工業用途でも弱酸性の特性を活かし、金属の表面処理や、コンクリートの凝結遅延剤などに使用されています。 当社はアメリカ・イリノイ州の「PMP Fermentation Products, Inc.」にて、トウモロコシを原料とする糖液を発酵させてグルコン酸類を製造しています。

その他の果実酸

当社ではその他にも、**フマル酸、酒石酸、乳酸、コハク酸、アスコルビン酸(ビタミンC)、フィチン酸**などの有機酸類を幅広く展開しています。

主な用途

●食品添加物　当社の果実酸は、清涼飲料水や菓子、調味料などの加工食品向け酸味料として、幅広く使用されています。また、pHを調整し、変色や菌の繁殖を抑制する、日持向上剤としても幅広く使用され、食品の安全性、フードロス削減に貢献しています。

●日用品用途　果実酸が持つ弱酸性の性質を活かし、入浴剤などのボディケア用途にも採用されています。さらに、水回りの固着汚れに対する洗浄効果を活用し、家庭用洗剤をはじめとする日用品に幅広く使用されています。自然界にも存在するマイルドな成分として、使用時の取り扱い性に配慮しつつ、環境負荷の低減にも貢献しています。

●工業用途　当社の果実酸は、弱酸性と、工程中の微量金属イオンを取り込む「キレート作用」を活かし、コンクリート混和剤、金属表面処理剤、洗浄剤、メッキ、製紙、染色など幅広い分野で使用されています。弱酸性で扱いやすく、品質のばらつき低減や生産性向上に寄与しています。



ライフサイエンス事業の中期事業戦略

事業戦略

- グローバル連携の強化
- 調査・マーケティング施策の強化
- コアコンピタンスの強化・新規分野開拓
- 安定供給、品質保証の維持・強化

グローバル連携の強化	中国ビジネス	●海外子会社と一体になった事業戦略
	東南アジア市場	●食品添加物製剤のアジア向け拡販
	米国・欧州市場	●果実酸の海外市場シェア拡大 ●米国拠点の強化
調査・マーケティング施策の強化	自社製品販売強化	●収益機会をもとめた市場の創出 ●一次産業向け市場開拓
	国内ビジネス成長	●生産の安定と能力向上を背景とした攻勢 ●安定成長取引先深耕と開拓
	一人当たり収益の向上	●DXによる購買管理体制強化・可視化
コアコンピタンスの強化・新規分野開拓	FFA*関連製品	●フードロス削減製品強化 ●健康・ヘルスケア分野のニーズ開拓
	酸化防止技術	●超高純度果実酸の育成
	有機酸の健康寄与技術	●新規技術・用途開発
安定供給、品質保証の維持・強化	製造品質強化	●QMS（Quality Management System）体制による製造品質強化
	医薬品グレード供給体制	●新規開発品の早期生産体制確立
	FUSOブランド力強化	●ブランド浸透施策の実施

CAGR向上
成長への信頼価値向上

営業利益への寄与
技術力を背景とした営業力の強化

サステナブル価値向上
健康や社会への貢献

信頼価値向上
コア技術と安定品質

ROIC向上
↑
ROE向上

*FFA：Functional Fruits Acid（機能性果実酸）などの総称

LIFE SCIENCE

海外事業の成長戦略



タイ　FUSO (THAILAND) CO., LTD.

東南アジアへの展開に向けた戦略拠点

成長戦略

- 現地スタッフのスキルアップを通じた営業力・提案力の強化
- アジア向け新規テーマの創出
- 生産拠点化の推進（クエン酸ナトリウム生産検討）

中国　青島扶桑グループ

製造・販売・研究開発を担う主力拠点

成長戦略

- 中国向け食品添加物製剤の開発促進
- 高付加価値品の製造拡大
- 他地域への輸出拡大

米国　PMP Fermentation Products, Inc.

北米唯一のグルコン酸類製造メーカー

成長戦略

- 需要増に応える生産能力拡大
- 技術革新による安定供給体制構築
- 一次産業向け用途開発促進

リスクと機会

リスク(Risks)

リスク	当社のリスク対応	リスク評価
特定業界や大手顧客への依存度が高く、需要減退時に業績が大きく影響を受けるリスク	新製品を成長市場へ投入することで、依存度の低減を図る。	高
化学品・食品・医薬品など各業界の規制変更により製品が使用制限を受けるリスク	規制の動向について継続的にウォッチングし、動向に応じた対応策を立案・実行する。	低
主要原料や中間体の供給が途絶、または価格高騰するリスク	複数ソースからの調達を進め、特定ルートへの依存度を下げる。	高
設備老朽化・自然災害などによる操業停止リスク	保全計画の充実を図り、予防対応を強化する。	高
新しい製造技術や代替素材の登場により、自社製品の競争力が低下するリスク	新製品や高付加価値製品の開発、投入によって競争力の維持を図る。	中
環境負荷や持続可能性に関する社会的要求の高まりに対応できないリスク	社会的要求の高まりに遅れないよう、GHG排出削減計画の策定と実行を進める。	中

機会(Opportunities)

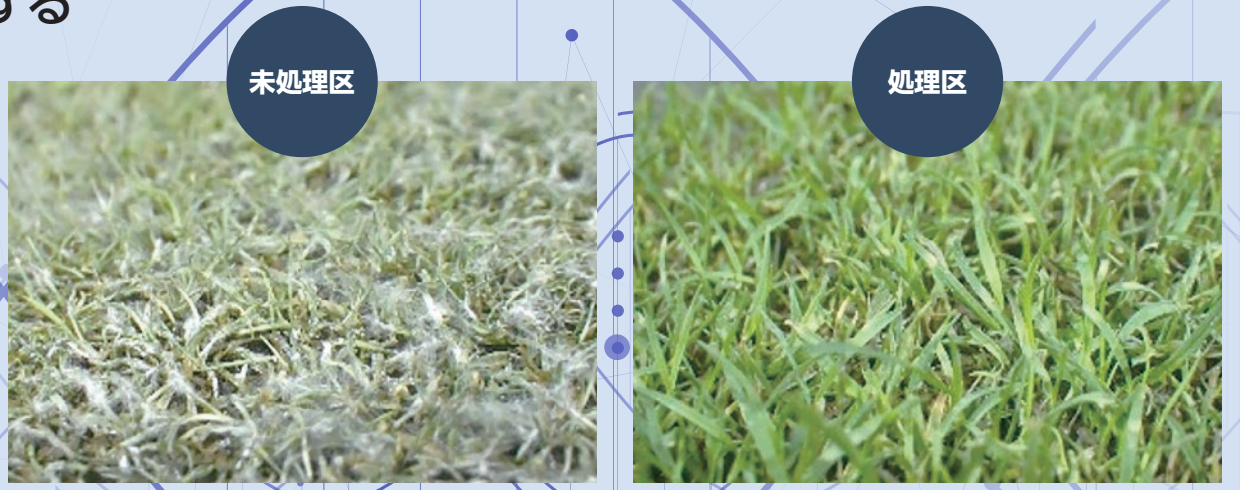
機会	成長・収益増加への展望	業績寄与
海外市場の成長	新製品を成長市場へ投入することで、特定業界への依存から脱却が期待できる。	高
規制等への柔軟な対応に対するニーズ拡大	品質等の規制への対応を強みにし、未対応の競合からシェアの獲得が期待できる。	高
安定供給に対する要求拡大	「絶対に止まらない供給網」をブランド化し、指名買いを獲得	中
高付加価値・次世代製品への転換ニーズ	汎用品から次世代製品への転換を促進することで自社の競争力を維持、拡大することが期待できる。	高
環境負荷低減ニーズの拡大	環境負荷の低い製品をラインナップすることで、ユーザーの環境負荷低減に貢献し、自社製品の販売機会が拡大する。	中

COLUMN

高温ストレス環境下の生育安定に貢献するバイオスティミュラント*原料の供給

地球温暖化に伴い、農作物の高温ストレスによる生育障害が顕在化しています。当社では長年培ってきた機能性素材の知見を応用し、植物本来の力を引き出すことで、高温ストレス耐性を向上させる農業資材用原料ストレスフリー®Zを開発しました。当製品は、天然由来原料をベースとした設計のため、安全性と環境配慮を両立しています。

一次産業分野に新たな価値を提供することで、持続可能な農業の実現と継続的な事業成長に寄与します。



ベントグラスの高温暴露試験（ストレスフリー散布処理→高温暴露→養生）写真は養生後

*バイオスティミュラントは、植物にかかる高温・低温・乾燥などの非生物的ストレスを制御し、気候や土壌条件に起因するダメージを軽減して植物を健全に保つための農業資材（またはその原料）です。これにより、ストレスによる収量低下の抑制に貢献します。

ELECTRONIC MATERIALS

セグメント別戦略 電子材料事業

事業部長
message

取締役
電子材料事業部長 兼 電子材料本部長
椙本 源樹

電子材料事業部は、長年にわたり培ってきた高度な製造技術力と研究開発力を基盤に、半導体産業の進化を支える高機能材料を提供してまいりました。主力製品である超高純度コロイダルシリカQuartron®は、CMP工程に不可欠な材料として世界的に高い評価を獲得しており、微細化・高集積化が進む半導体製造において重要な役割を担っています。このような独自の技術力と品質の高さが、当事業部の競争優位性を支えています。

――社会の高度化を支えるキーマテリアルを提供したい――

近年、AIや5G、IoT、自動運転などの技術進展により、半導体市場は中長期的な成長が見込まれ、大きな機会が広がっています。一方で、市況変動や技術革新の急速な進展、サプライチェーンの不確実性といったリスクも顕在化しており、迅速かつ柔軟な対応が求められています。当事業部では、生産能力の増強や複数拠点による供給体制の高度化を進めることで、安定供給と事業継続性の確保を図り、こうした環境変化に対応しております。

中期経営計画「飛躍2030」においては、電子材料事業を成長の中核と位置付け、高付加価値製品の拡充と生産体制の強化を両輪として持続的な成長を追求してまいります。また、Quartron®で培ったナノ粒子制御技術を基盤に、中空シリカやシリカコート材料といった新製品の開発を加速し、半導体分野に加え、高周波材料や次世代デバイスなど新たな用途への展開を推進していきます。

今後も、変化の激しい市場環境を成長の機会と捉え、技術革新と品質向上に不断に取り組むことで、社会の高度化を支えるキーマテリアルを提供し、持続的な企業価値の向上と社会への貢献を実現してまいります。



最先端チップの製造に不可欠な素材
「超高純度コロイダルシリカ」でナノレベルの
平坦化工程を支え、半導体の多層化・高集積化に貢献

ELECTRONIC MATERIALS

事業の強み

- **超高純度、高品質な製品の安定供給体制**
- **材料設計から供給、品質保証まで一貫して提供**

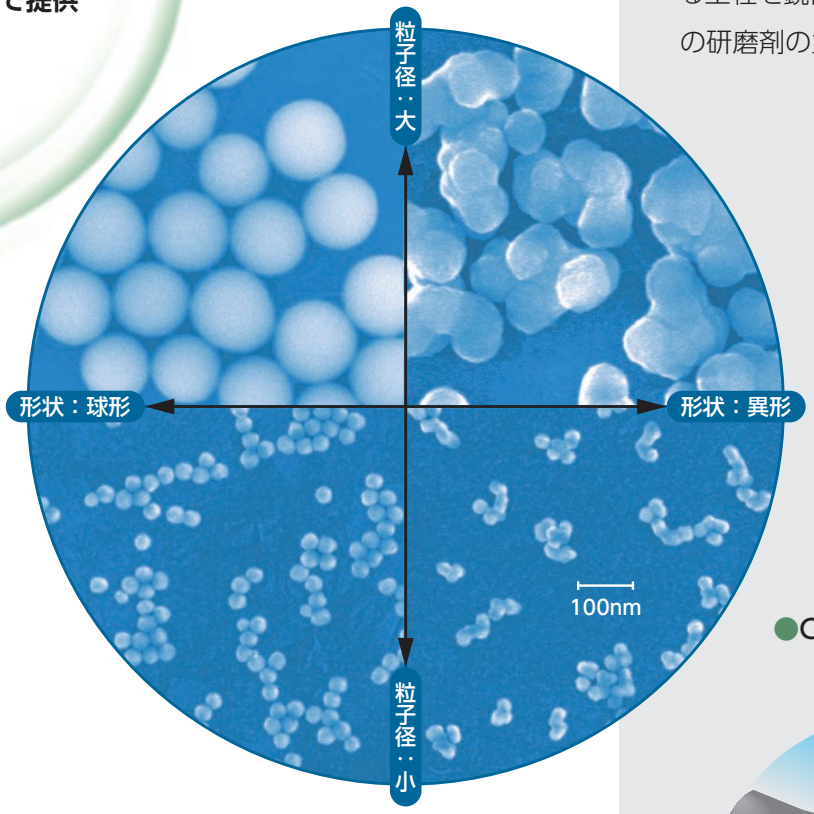
製品

超高純度コロイダルシリカ“Quartron®”

超高純度コロイダルシリカQuartron®は、ゾルゲル法で合成したナノサイズのシリカ粒子が水中に分散した材料です。

主な特徴

- 純度99.9999%以上の超高純度シリカ
- 粒子径 数10nm～200nm 程度で粒子径制御が可能
- 形状 粒子の会合度（球状～異形）を制御可能
- 凝集、沈降しにくい



主な用途

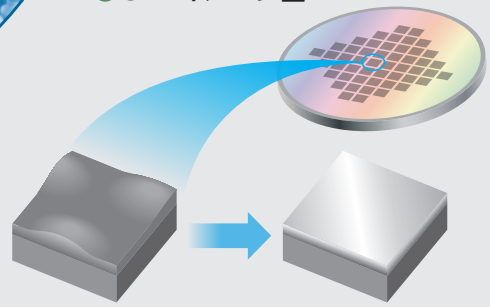
■シリコンウエハの鏡面研磨

微細な砥粒と特殊なパッドでウエハ表面の凹凸を除去して限りなく平坦にする工程を鏡面研磨といい、この工程ではわずかな汚れや傷も許されません。この研磨剤の主原料として、超高純度コロイダルシリカが多く用いられています。

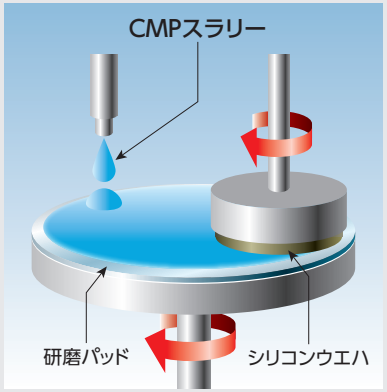
■CMP（化学的機械的平坦化）

薬液による化学的作用と、研磨剤による機械的作用を組み合わせ、平坦な研磨面を高い効率で得る技術がCMP（Chemical Mechanical Planarization：化学的機械的平坦化）です。半導体の製造工程では、金属配線層や層間絶縁層を平坦化したうえで、その上に新たな配線層を形成する工程を繰り返します。近年は半導体チップの多層化・微細化が進展しており、CMP工程の重要性は一層高まっています。超高純度コロイダルシリカは、研磨剤（CMPスラリー）の主原料として必要不可欠な素材となっています。

●CMPイメージ図



▲半導体チップの多層化・微細化のため、ナノレベルでの平坦化が重要。



ELECTRONIC MATERIALS

電子材料事業の中期事業戦略

事業戦略

- **供給と品質の安定**
- **最先端要求への対応**
- **コア技術を活かした新展開**
- **基盤強化**

供給と品質の安定	設備投資対応 BCP対応 品質管理高度化	●需要動向を考慮した適切な投資時期判断 ●複数拠点での生産対応 ●原材料サプライチェーンの強靭化 ●重要工程の安定化と設備保全の高度化 ●品質管理のデジタル化
最先端要求への対応	粒径制御技術 高純度化技術 材料設計技術	●次世代の半導体製造プロセス、新材料への対応 ●ユーザーとの協業深化
コア技術を活かした新展開	超高純度化 粒子設計・分散制御 精密分析・品質保証	●新たな機能性材料の開発 ●解析／評価サービスの向上 ●CMP周辺用途、隣接分野への用途展開
基盤強化		●ロードマップ型開発と、量産移管までの一貫した開発プロセスを整備 ●省エネ化、廃棄物低減、化学物質管理強化などの環境対応

CAGR向上
信頼価値の獲得による長期安定取引

営業利益率向上
技術力を活かした環境変化に負けない収益構造

サステナブル価値向上
リスクをチャンスに変えて更なる成長へ

ROIC向上
↑
ROE向上

半導体市場・CMPスラリー市場

当社売上高

用途開発対応

AI向けの最先端半導体における
- 配線の多層化
- 裏面電源供給（BSPDN）の導入
- 先端パッケージング用途の増加

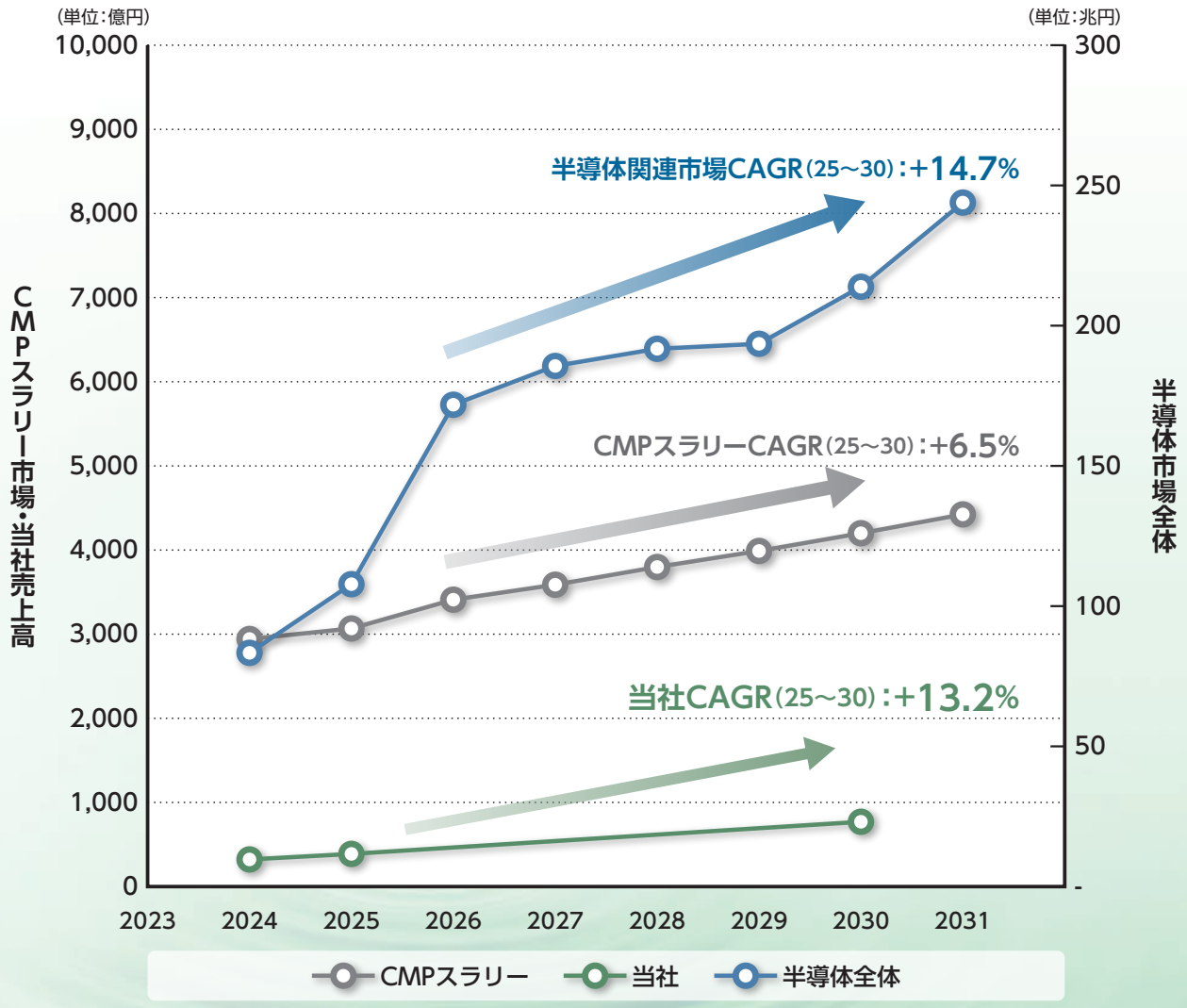
などにより、CMP工程数が増加

＋

最先端品対応

最先端半導体のCMP工程において、
- より高純度で
- より粒径がコントロールされた超高純度コロイダルシリカの適用機会が増加

CMPスラリー市場の成長を上回る成長機会



引用：富士キメラ総研資料をもとに当社作成

リスクと機会

リスク(Risks)

リスク	当社のリスク対応	リスク評価
半導体市況変動による需要の振れ	地政学リスクや不況、天災などで稼働率・在庫調整が材料需要に直結し、短期の出荷量・条件が変動。物流見直しや生産拠点の東西分散などでレジリエンスを強化済。財務体質も強固。	中
顧客調達方針の変更 (マルチソース化・標準化・内製化・コスト圧力)	先端製造プロセス向けの採用維持には継続的な品質優位と技術支援が不可欠で、当社はいずれにも対応できる技術力を有する。	低
先端製造プロセス向けの品質要求の急激な高度化	わずかな変動が重大不具合に直結し得るため、分析・保証体制の継続強化が必要。研究所の新設で高度化対応を計画する。	低
原材料・エネルギー・物流費上昇／供給制約	コスト増・納期遅延、増産投資遅れによる機会損失のリスク。他社の追随できない領域により価格交渉力を保持。	高
地政学リスク・輸出管理強化	販売・技術移転・調達が制約される可能性があり、コンプライアンス対応が重要。	高
知的財産・情報管理／サイバーリスク	共同開発・監査増に伴い、漏えいは信用毀損・取引停止に直結するため、認証取得や防衛施策を積み上げ。	中
環境・化学物質規制への対応遅れ	GHG対応の遅れ、追加投資・運用負荷、要件未達による供給停止リスクを排除するために、顧客要求に対応中。	中

機会(Opportunities)

機会	成長・収益増加への展望	業績寄与
先端デバイスの構造高度化に伴うCMP需要の増加	工程増・層数増により、欠陥低減・高安定・超高純度を武器に当社優位領域が拡大し、長期的な成長が見込める。	高
“材料品質”へのニーズ拡大	微量不純物管理、粒径分布制御、トレーサビリティの厳格化が進み、当社の品質価値を訴求しやすい環境が継続。需要増への設備投資も適時的確規模で対応中。	高
地政学・政策要因によるサプライチェーン再編	新規ライン立上げ・評価案件増、マルチソース要求が需要と新規採用機会を創出。	中
末端ユーザーを含む共同開発・長期採用による収益安定化機会	認定ライン採用でサプライチェーンに組み込まれ、他社が入れない継続取引となり、協業深化で更に需要が積上げされ、長期安定高収益を獲得できる。	高
環境対応を軸にした付加価値へのニーズ	GHG削減要求事項対応、用量低減、廃液負荷低減など、顧客の環境目標に資する提案が差別化要因となり受注増へ。	中



3 FUSOの価値創造を支える基盤

●FUSOの生産基盤 ―― 26
●企業価値向上を支える経営基盤 ―― 30
●人的資本価値向上 ―― 31
●知財戦略 ―― 35
●人権の尊重・サステナブル調達の推進 ―― 36
●サステナビリティ ―― 39
●社会貢献活動 ―― 47

FUSOの生産基盤

国内の生産拠点

主要製品のリンゴ酸、超高純度コロイダルシリカは、国内の東西に生産拠点を配置しています。拠点分散によりレジリエンスを高め、災害時にも代替生産・供給ルートの確保に努め、安定供給の維持を図ります。







京都事業所

取り扱い品目
超高純度
コロイダルシリカ

鹿島事業所

取り扱い品目
リンゴ酸、マレイン酸、
フマル酸

取り扱い品目
超高純度
コロイダルシリカ



新大阪事業所

取り扱い品目
医薬品原料

大阪工場

取り扱い品目
リンゴ酸、
各種食品添加物



FUSOの生産基盤

海外の生産拠点



当社は中国（青島）、米国（イリノイ州）、タイ（バンコク）に海外生産拠点を展開しています。それぞれの地域特性や市場環境を踏まえた運営を行っています。国内拠点を含む連携も強化し、供給体制と対応力の向上に努めています。



青島扶桑精製加工有限公司
-上海分公司
青島扶桑貿易有限公司
扶桑化学（青島）有限公司

取り扱い品目
- 精製クエン酸類
- 各種食品添加物製剤



PMP Fermentation Products, Inc.
PMP・ファーメンテーション・プロダクツ・インコーポレイテッド

取り扱い品目
- グルコン酸類



FUSO (THAILAND) CO., LTD.
扶桑タイランド

取り扱い品目
- 各種食品添加物製剤

FUSOの生産基盤

生産本部の方針

[全体ビジョン]

「お客様価値を最大化する、世界トップレベルの“ものづくりオペレーション”を実現する」

[使命(ミッション)]

「経営戦略を生産の力で具現化する。現場力で価値創造を支える」

- 経営戦略の方向性を理解し、生産現場から実現する
- 現場の知恵と技術を結集し、企業全体の競争力を高める
- 安定供給・品質保証を通じて、お客様と社会の信頼を獲得する

[実現する目標]

安全・環境	人と環境に配慮した持続可能な生産体制を構築する
品　質	不良ゼロを目指し、常に安定した品質を提供する
コスト	ムダを徹底的に排除し、競争力あるコスト構造を確立する
納　期	変動する需要に柔軟に対応し、スピーディかつ確実な供給を実現する
人材・組織	自律的に改善・革新を進める人材が育ち、挑戦と学習が根づく組織

[生産本部の重要施策]

安定生産体制の強化	高いレジリエンス耐性確保 安全・環境への責任遂行	●東西生産体制の整備強化 ●労災事故・設備事故予防対応 ●安全対策への投資
	安定供給責任の追求	●設備安定稼働監視 ●保全計画の充実
	生産工程の更なるシステム化	●スマートファクトリー化推進 ●生産の安定性向上
生産性の向上	設備投資効率の改善	●継続的な高度化投資 ●早期の顧客認定取得
	製造原価低減	●経費要素別対応 ●プラント総合稼働率向上
顧客信頼の獲得	クレームゼロへの取り組み	●課題への迅速な対応力形成 ●取引先からの要請への的確な対応
	増産・品質向上投資	●環境への対応 ●顧客要求に対応した設備投資
人的資本価値向上	●多能化要員の育成 ●自己改善能力の向上 ●次世代リーダーの育成	●従業員エンゲージメント向上 ●プロ集団の形成

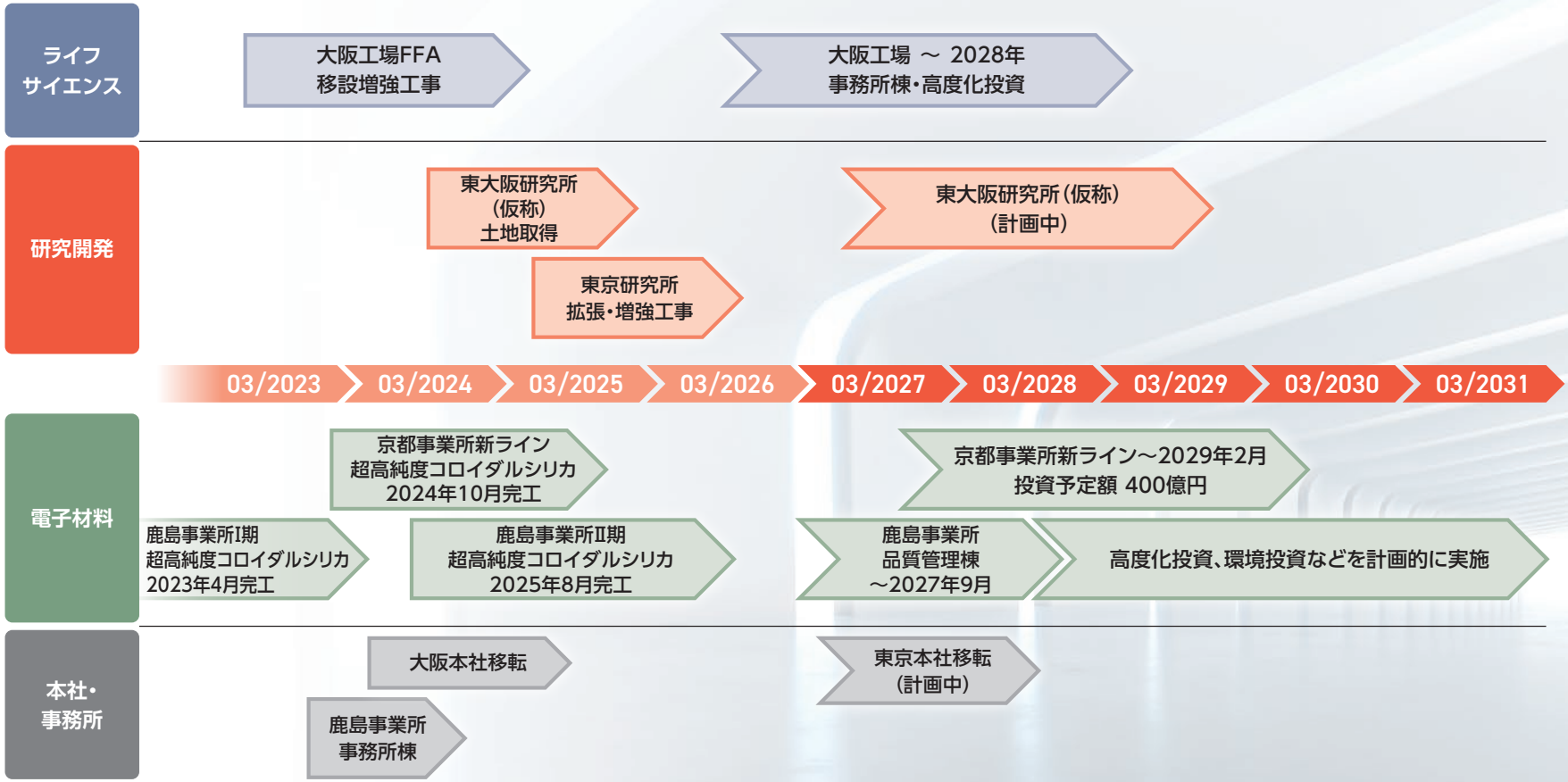
→ 固定資産回転率向上：最先端品品質の信頼価値向上
→ 信頼価値向上：取引先エンゲージメントの獲得
→ 売上高原価率低減：増産・生産品質による収益向上
→ 生産性向上：DX・AIを利用した少数精鋭による生産

→ ROIC向上 → ROE向上

FUSOの生産基盤

[設備投資の実績と計画]

当社は、前中計期間中に、鹿島事業所（I期、II期）、京都事業所に超高純度コロイダルシリカの生産設備を増強し、東西での安定生産体制を構築しました。今期は、投資した設備の早期立ち上げとお客様への供給開始に注力しながら、京都事業所で予定している新生産設備への投資を実行していきます。ライフサイエンス事業では、大阪工場の事務所棟建設や高度化投資を進めます。



企業価値向上を支える経営基盤

message

取締役 管理本部長
伊藤 裕之

管理本部は、従来の管理・統制機能にとどまらず、財務・非財務の情報を経営判断につなげ、事業部門とともに成長の確度を高める役割を担っています。当社は、中期経営計画「飛躍2030」の実現に向け、管理本部を「守り」から「価値を創造する」組織へと進化させてまいります。

その中核は人です。優れた技術や設備を価値に変えるのは、従業員一人ひとりの挑戦と成長にほかなりません。「戦力の充足」「ウェルビーイングの醸成」「持続的成長・イノベーションを牽引する人材の輩出」を軸に、経営戦略と人材戦略を結び付け、成長分野への配置、人材育成、公正な評価と処遇、働きやすい職場づくりを進めます。こうした取り組みにより、従業員の豊かさと自己実現がエンゲージメントを高め、企業価値向上へつながる好循環をつくってまいります。

ガバナンス面では、企業価値向上委員会を通じて施策の進捗を可視化し、重要投資のモニタリング、内部統制、リスクマネジメント、グループガバナンスを強化します。同時に、気候変動や人権、サプライチェーンなどの課題も経営に組み込み、収益成長とサステナビリティの両立を目指します。特に気候変動対応は、企業競争力や事業継続性を左右する重要な経営課題です。GHG排出量削減を単なるコストや規制対応と捉えるのではなく、エネルギー効率向上や資源循環を通じて、長期的な収益力と競争力の向上につなげる成長戦略の一つとして取り組んでまいります。

財務面では、事業部門とともにROIC向上に取り組み、資本コストを上回るリターンの創出を目指します。財務の健全性を確保しながら、創出したキャッシュを設備投資、研究開発、人的資本、DX、M&Aなどの成長投資へ着実に振り向けます。同時に、累進配当を継続し、「飛躍2030」期間中の配当累計額200億円以上を目標とし、成長投資と株主還元の両立を図ってまいります。株主・投資家の皆様との建設的な対話を重ね、いただいたご意見を経営に還元するとともに、当社の成長戦略と資本政策を分かりやすく発信してまいります。

4つの価値である「市場価値」「人的資本価値」「信頼価値」「サステナブル価値」を一体で高め、すべてのステークホルダーに「FUSOと出会えて良かった」と感じていただける企業の実現に貢献してまいります。

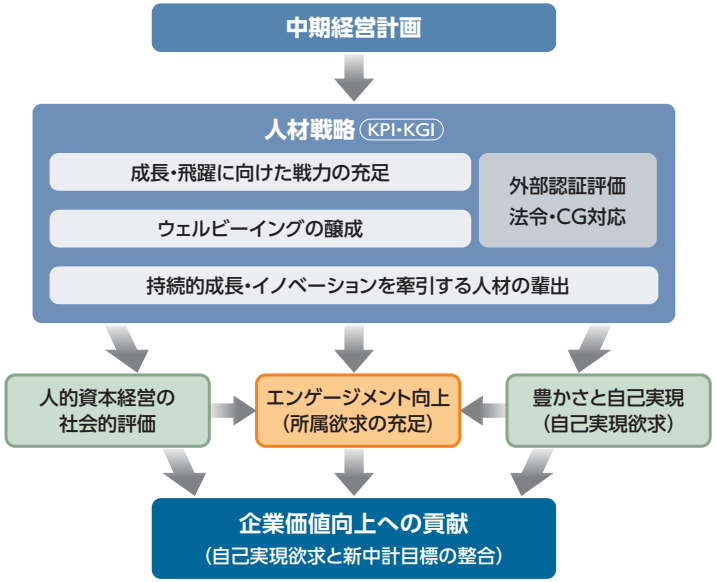


人的資本価値向上

1 目的・位置付け

中期経営計画「飛躍2030」において、人的資本価値向上は、企業価値向上に向けた4つの重点テーマの一つであり、持続的成長を支える中核施策です。

当社は、人的資本を成果に結び付けるための最重要の経営資本と位置付け、経営戦略と連動する人材戦略を実現し、従業員の豊かさと自己実現によるエンゲージメント向上を通じて企業価値向上への循環サイクルの創出を目指します。



2 現状認識（課題整理）

当社を取り巻く事業環境は、需要拡大、生産能力増強、競争激化、AI・DX活用の加速、働き方・価値観の多様化など、大きく変化しており人材課題に直結しています。

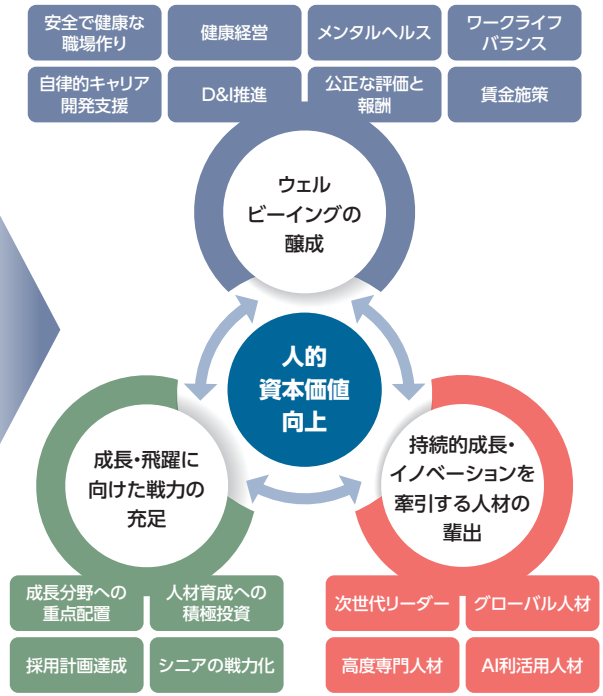
前中期経営計画「FUSO VISION 2025」では、供給力強化、研究開発力強化、従業員の総戦力化を支える人的資本施策として、人材育成、採用・定着、多様性、エンゲージメント、健康・安全の各取組みを推進しました。採用、男性育児休業取得、エンゲージメント等では成果が見られた一方、育成投資や女性管理職比率、働き方・健康関連指標には課題が残りました。「飛躍2030」では、これらを踏まえ、人的資本施策と経営戦略の連動をさらに強化していきます。

経営課題	人的資本の課題	戦略対応
事業拡大・生産増強	人材不足、技能継承、早期戦力化	●成長飛躍に向けた戦力の充足 ●持続的成長・イノベーションを牽引する人材の輩出
AI活用・DX推進研究開発推進	AI/DX人材・専門人材の不足	
競争激化・事業変革	管理職・次世代リーダー育成	
離職リスク・働き方多様化	エンゲージメント向上、健康・安全、働きやすさ	ウェルビーイングの醸成

3 人的資本価値向上推進体制

当社は2026年6月に人事委員会を新たに設置しました。人的資本の状態（採用・育成・配置・能力発揮）を先行指標として、人的資本KPIを継続的にモニタリングし、人的資本の年度方針・重点施策、要員計画、次世代リーダー／高度専門人材の育成、人事制度改定、未達時の是正策等、企業価値向上委員会の下部組織として全社的な人事課題を経営レベルで協議する委員会となっています。

●人的資本価値向上施策の展開



人的資本価値向上

4 人的資本価値向上戦略

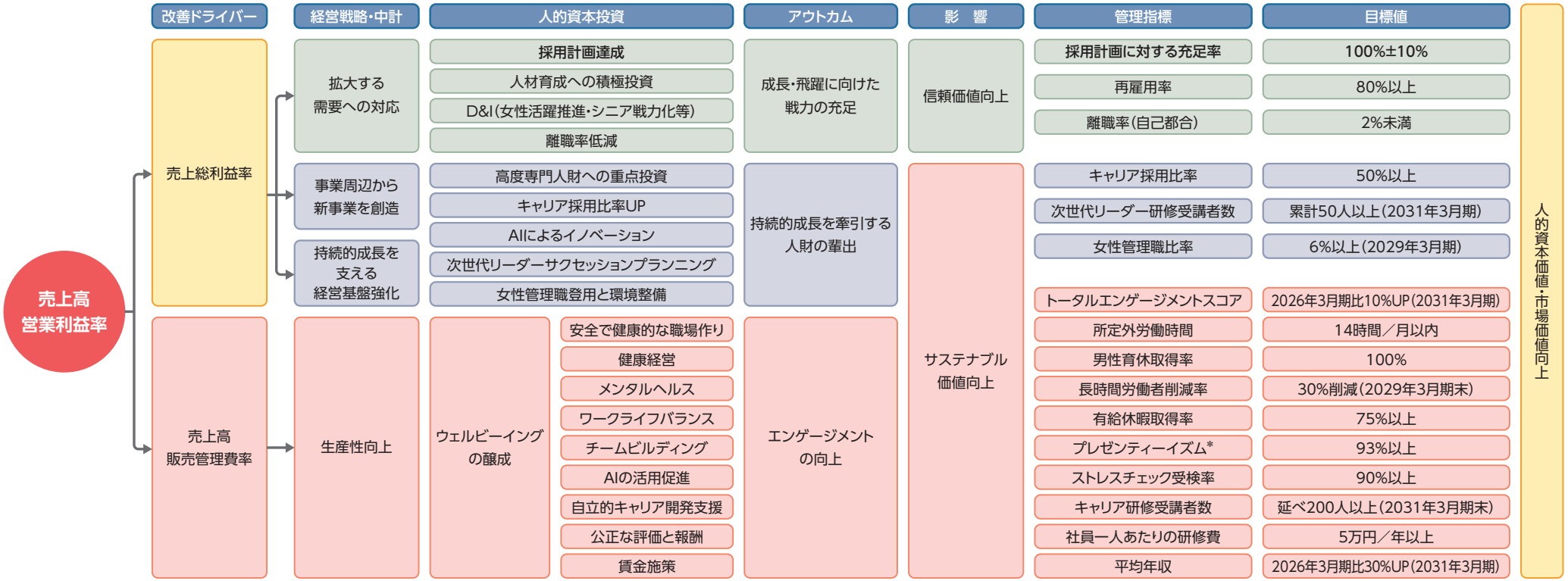
（逆ROIC表による戦略構成図と主要なKPI）

(1) 成長・飛躍に向けた戦力の充実

当社は要員計画を単年度の採用計画にとどめず、設備立ち上げ・研究開発拠点稼働等のマイルストーンと連動した複数年計画として設計しています。

事業成長に必要な人員を適時・適量に確保できているかを確認する採用計画充足率、労働力人口の減少の中でシニア人材の活躍機会を確保し、熟練人材の経験・技能・知識を継続的に活用に繋げる再雇用率、育成・配置・評価・処遇などの人事施策が機能しているかを確認する指標の一つとして位置づけする離職率を経営指標としています。

人材の確保・活用・定着の好循環を可視化し、人的資本価値向上と事業成長の両立を図ります。



*プレゼンティーイズムは健康課題等による勤務中の生産低下を示し、当社では生産性の発揮度として測定し、数値が高いほど良好な状態を表します。

人的資本価値向上

(2)持続的成長を牽引する人材の育成と登用

当社が持続的に成長し、変化する事業環境の中で競争力を高めていくためには、既存事業を着実に支える人材に加え、新たな価値創造や事業変革を牽引できる人材の育成や即戦力となるキャリア採用が必要です。

特に、需要拡大への対応、生産能力の増強、研究所新設と併せた研究開発機能の強化、AIの活用推進といった課題に対しては、高度な専門性、課題解決力、新たな価値創造を推進する男女を問わない次世代リーダーの育成が必要となります。

そのためキャリア採用比率、次世代リーダー研修数、女性管理職比率をKPIとしています。

(3)エンゲージメントの向上

従業員の総戦力化の基盤として、毎年度のエンゲージメント調査やタウンホールミーティング等で社員の声を把握し、人事制度・運用に反映しています。2025年3月期および2026年3月期調査では「トータルエンゲージメント」は良好な状態である一方、「仕事を通じた成長・貢献実感」は相対的に低く、制度・運用の見直しニーズが確認されました。

これを踏まえ、2026年10月施行の人事制度改定では、挑戦と成果が正しく報われる制度、ワークライフバランス観の変化への対応を進め、ウェルビーイングの醸成によるエンゲージメントの向上を目指します。

■健康経営

従業員の心と体の健康維持・増進のため、健康経営に積極的に取り組んでいます。ウェルビーイングを醸成する基盤となるFUSO健康宣言により、健康的な職場づくりを宣言し、エンゲージメント向上および生産性の向上に繋げていこうと考えています。

健康経営への取組みは、「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」でも評価され、2026年3月9日には5年連続で認定されています。

2026 健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

FUSO 健康宣言

～良い製品は体と心の健康から生まれる～

FUSOは、すべての社員がワークライフバランスの取れた生活で、生き生きと仕事に取り組み、世界の人々に貢献する製品を提供できるよう、健康的な職場作りを推進することを宣言します。

●健康経営優良法人評価の推移

表彰年度	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
総合順位	1,851～1,900位	1,551～1,600位	951～1,000位	901～950位	851～900位
総合評価(偏差値)	47.6	50.5	56.3	57.6	58.9
参加企業	2,869社	3,169社	3,523社	3,869社	4,175社

人的資本価値向上



健康投資施策の取組み状況に関する指標	従業員等の意識変容・行動変容に関する指標
健康診断受診率（100%）の維持	特定保健指導実施率の改善（メタボリックシンドローム発生率改善）
2次検査受診率の向上	喫煙率の低下
5大がん検診受診率の向上	運動習慣有比率の向上
特定保健指導実施率の向上	睡眠充実者比率の向上
管理職研修の参加率向上	高ストレス者比率の低下
産業医・保健師面接参加率の向上	高ストレス部署発生率の低下
ストレスチェック受検率の向上	適正体重維持者率の改善
女性の健康に関する研修参加率の向上	休職者数の改善
健康維持に関する動画・eラーニングの受講率向上	

健康関連の最終的な目標指標

- プレゼンティーイズムの改善（心身の不調を抱えながら仕事に従事し、生産性が低下している状態）
- アブセンティーイズムの改善（疾病やメンタル不調など健康上の理由で欠勤や休職している状態）
- ワーク・エンゲージメントの向上

(4) 人的資本価値向上に向けたその他の取り組み

❶タウンホールミーティングの開催

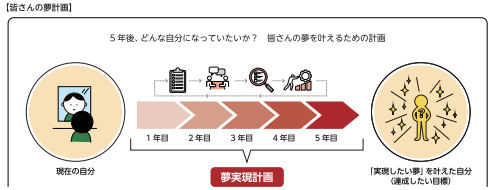
当社では、経営層と従業員が直接対話するタウンホールミーティングを事業拠点ごとに実施し、中期経営計画を含む経営方針の浸透と従業員との直接対話を行い人事施策や職場環境改善に活かしています。

❷夢を叶えるノートを作成

中期経営計画を契機に「夢を叶えるノート」を制作して全従業員に配布しました。

夢を叶えるノートは、社員一人ひとりが自身の将来像や仕事を通じて実現したい目標、身につけたいスキル、挑戦したい業務を整理し、自律的なキャリア形成につなげるための取り組みです。出来る限り上司との対話を通じて個人の成長目標を共有し、育成・配置・登用に活かすことで、社員の自己実現とエンゲージメント向上を図ります。





- STEP 1　5年後に「実現したい夢」を考えてみましょう
- STEP 2　5年後に「実現したい夢」を構成するキーワードを整理してみましょう
- STEP 3　5年後のあなたについて話し合ってみましょう
- STEP 4　5年後の具体的な目標を設定しましょう
- STEP 5　5年後の目標達成に向けた計画書を作りましょう

▲夢を叶えるノートの構成

知財戦略

当社は、B to B企業として、顧客の製品の品質向上や製造プロセスを支える技術・素材を競争力の源泉としています。知的財産は、単に権利を取得・保有するためのものではなく、事業の成長、顧客価値の向上、競争優位の確保、ならびに中長期的な企業価値向上を支える重要な経営資源と位置づけています。

当社の知財戦略は、主に「特許による技術保護」と「商標・ブランドによる価値訴求」の二つを柱として展開しています。

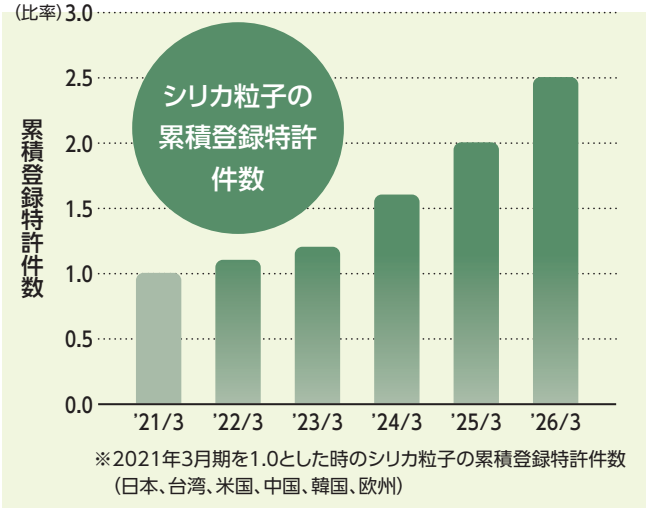
事業特性に応じた知財ポートフォリオの強化

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業部では、開発した製品の製品寿命を考え、特許による排他的保護を一律に追求するのではなく、当社の技術力をブランド化し顧客認知を高める商標戦略を重視しています。製品の特長や用途を分かりやすく伝える名称の選定、主要市場における商標調査・出願、模倣表示への対応を通じて、経営資源を効率的に活用しながら事業価値の最大化を図っています。

[電子材料事業]

電子材料事業部では、CMP用途に用いられるシリカ粒子をはじめ、高度化する電子部品に対応した材料を製造・販売しています。同事業は当社売上に占める重要性が高い一方、これまで登録特許数が事業規模に比して十分とはいえない状況にありました。そのため、開発成果を迅速かつ確実に権利化することを重点課題として取り組んでいます。特に、製品化が見込まれる技術については、早期審査制度や特許審査ハイウェイ(PPH)を積極的に活用し、国内外での早期権利化を進めています。これにより、競合他社に対する参入障壁を形成するとともに、顧客との共同開発・安定供給における信頼性向上にもつなげていきます。



※2021年3月期を1.0とした時のシリカ粒子の累積登録特許件数(日本、台湾、米国、中国、韓国、欧州)

ブランド価値向上に向けた取組

■コーポレートキャラクター導入

当社は堅実で真面目な企業イメージを持たれる一方、より親しみやすいブランドづくりを求める声もありました。そこで、企業イメージの向上を目的に、当社として初めてコーポレートキャラクター「みっけりん」と「つくりん」を導入しました。この名称は社内公募で決定し、商標登録のうえ公表しています。

このキャラクターを通じて扶桑化学工業をより身近に感じていただき、ステークホルダーの皆さまや採用候補者の方々に「FUSOと出会えて良かった」と思っていただける関係づくりにつなげていきます。

■コーポレートキャラクターを利用した企業価値向上

キャラクターを全社ブランド戦略の一環として活用し、展示会、ウェブサイト、製品紹介資料、採用・広報活動など多様な接点において、当社の技術力、親しみやすさ、信頼性を一貫して発信していきます。あわせて、商標権等による適切な保護を図り、ブランド資産としての価値を高めていきます。



人権の尊重・サステナブル調達の推進



人権の尊重

扶桑化学工業グループ人権方針

扶桑化学工業グループは、社是「限りなき進歩と創造」の理念のもと、「信用を重んじ確実を旨とする」「技術を通じて国家社会に貢献し」「社業の繁栄によって従業員の豊かさを築く」という経営信条を実践し、持続可能な社会の実現を目指しています。

私たちは、その実現のためには、当社グループの事業活動により影響を受けるすべての人々の人権が尊重されることが不可欠であると理解しています。

扶桑化学工業グループは、事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重し、社会的責任を果たしていくため、「扶桑化学工業グループ人権方針」(以下「本方針」という)をここに定めます。

1 人権尊重のコミットメント

扶桑化学工業グループは、「国際人権章典」および労働における基本的権利を規定した国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し尊重します。また、国連グローバル・コンパクト署名企業として、その10原則を支持し尊重します。

扶桑化学工業グループは、事業を行う国や地域の法令・規制を遵守するとともに、国際的に認められた人権の原則と法令が矛盾する場合には、国際的に認められた人権の尊重を最大限に追求します。

2 適用範囲

本方針は、扶桑化学工業グループのすべての役員および従業員に適用します。また、扶桑化学工業グループの事業、製品、サービスに関わる取引先や関係者に対しても、本方針の趣旨を理解し、支持していただくことを求めます。

3 人権尊重の責任

扶桑化学工業グループは、自らの事業活動が、人権に対する潜在的または実際の影響を及ぼす可能性があることを理解しています。

扶桑化学工業グループは、事業活動に関わるすべての人々の人権を侵害しないよう努め、事業活動によって人権への負の影響が生じた場合には、是正に向けて適切に対応し、人権尊重の責任を果たします。

4 人権デュー・ディリジェンス

扶桑化学工業グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、人権への負の影響を特定し、その防止、または軽減に取り組みます。

5 救済

扶桑化学工業グループの事業活動が、人権への負の影響を引き起こした、またはこれに関与したことが明らかになった場合には、適切な手続きを通じて救済を図ります。

6 対話・協議

扶桑化学工業グループは、人権に対する潜在的または実際の影響への対応について、関連するステークホルダーとの対話・協議を行います。

7 教育・研修

扶桑化学工業グループは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、役員および従業員に対して適切な教育・研修を行います。また、取引先や関係者への理解促進にも努めます。

8 情報開示

扶桑化学工業グループは、人権尊重の取り組みの進捗状況および結果を、ウェブサイト等を通じて開示します。

本方針は、扶桑化学工業株式会社の取締役会において承認されております。

人権の尊重・サステナブル調達の推進

人権尊重の取り組み

扶桑化学工業グループは、人権方針に基づき、事業活動に関わる人権リスクの把握と低減に取り組んでいます。取り組みにあたっては、サプライチェーンとグループ内の双方を対象に、リスクの把握、防止・軽減、モニタリング、救済・対話を継続的に進めています。

人権方針の浸透と教育

人権方針の趣旨を役員・従業員に周知するとともに、取引先や関係者に対しても理解と支持を求めています。社内では、コンプライアンス通信等を通じて、行動規範や人権尊重に関する考え方を継続的に発信し、役員・従業員一人ひとりの理解促進を図っています。

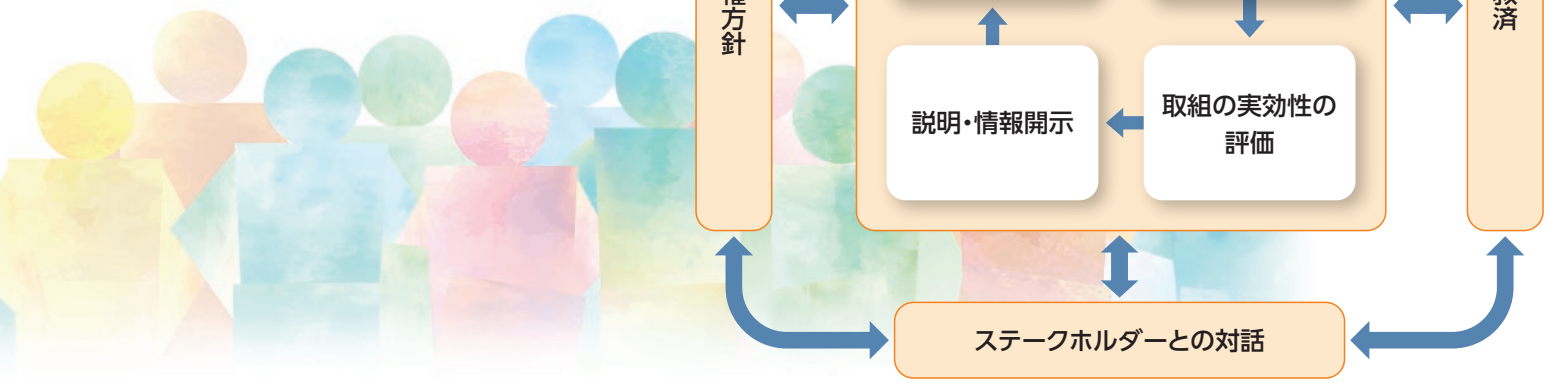
人権デュー・ディリジェンスの推進

サプライチェーンにおける取り組み▶お取引先向けサステナビリティアンケートに人権に関する設問を含め、お取引先における人権リスクの把握に取り組んでいます。把握した内容は、サステナビリティ委員会が所管するサステナビリティリスク評価やお取引先との対話に活用し、リスクの低減につなげています。

グループ内における取り組み▶グループ内においては、役員・従業員・職場環境等に関する人権リスクを対象に、社内周知、通報・相談への対応、是正・再発防止を推進しています。コンプライアンス委員会が中心となり、関係部門と連携しながら、継続的な改善を図っています。

救済とステークホルダーとの対話

人権への負の影響を引き起こした、または関与したことが明らかになった場合には、適切な手続きを通じて救済を図ります。また、通報・相談窓口の周知、事実関係の確認、是正・再発防止を通じて、ステークホルダーとの対話を進めます。



【通報・相談窓口】
扶桑化学工業グループ各社との取引に関する法令違反・人権侵害・不正行為については、コンプライアンス窓口で通報・相談を受け付けています。

人権の尊重・サステナブル調達の推進

サステナブル調達の推進

扶桑化学工業グループ調達基本方針

扶桑化学工業グループは、下記の調達方針を定め、高い倫理観に基づく調達活動を通じ、お取引先とともに、持続可能な社会へ貢献することにより、企業価値向上に取り組んでまいります。

[公正・公平な取引]

- 企業活動を行う国や地域の法令を遵守し、公正で公平かつ透明な取引を通じ、お取引先との相互信頼関係と長期的協力関係を構築するよう努めます。
- お取引先から最良、最適な資源を調達するために、公平な競争の機会を提供します。
- お取引先との関係においては、品質・価格・納入条件に加えて、技術力、企業姿勢、人権尊重、労働安全衛生、環境保全、事業継続性なども含めて総合的に判断し公正な対応を行います。
- お取引先から取引条件に関する協議の申出があった場合、協議の機会を確保し、誠実に対応します。

[法令遵守]

- 調達活動にあたって、関連する法令・社会規範を遵守します。
- お取引先から提供を受けた情報や技術の秘密を厳守します。また、お取引先の知的財産権を尊重し、不正な取得や使用は行いません。
- 接待、贈答等の要請や優越的な地位の濫用等、お取引先との公正な関係を疑われる行為は行いません。

[社会的責任]

- 調達活動にあたって、人権、労働安全衛生、資源保護、環境保全などに十分配慮し、お取引先と協働して、持続可能な社会の実現に取り組みます。

パートナーシップ構築宣言

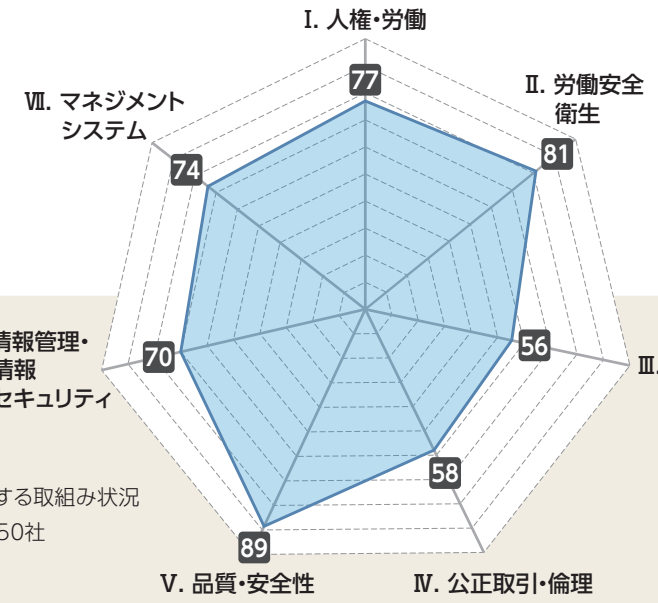
当社は、サプライチェーンのお取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。詳細は当社ウェブサイトに掲載している「パートナーシップ構築宣言」をご参照ください。

サプライヤー・サステナビリティアンケート調査

サプライチェーンの健全性を確認し、お取引先の皆様と協働してサステナブルな調達を推進するため、当社はサプライヤー・サステナビリティアンケート調査を実施しています。

2027年3月期調査では、当社グループ各社のお取引先を含めて調査範囲を拡大しました。調査は2026年6月から8月にかけて実施し、当社グループの主要取引先150社を対象に、環境・社会・ガバナンスに関する取り組み状況を確認しました。回答数は121社であり、調査結果では、サプライチェーンは概ね適正なレベルにあることを確認しました。今後は、課題となる環境への対応についてお取引先の皆様と協力して改善活動を進めるとともに、定期的な調査を通じてサステナブル調達の促進に取り組んでまいります。

■2027年3月期調査結果



調査概要 [各社の回答平均点]
調査期間：2026年6月～8月
調査内容：環境・社会・ガバナンスに関する取組み状況
対　　象：当社グループ主要取引先150社
（回答数121社）

サステナビリティ

サステナビリティ

基本方針

当社グループでは、サステナビリティを推進するためサステナビリティ基本方針を定めています。

〈サステナビリティ基本方針〉

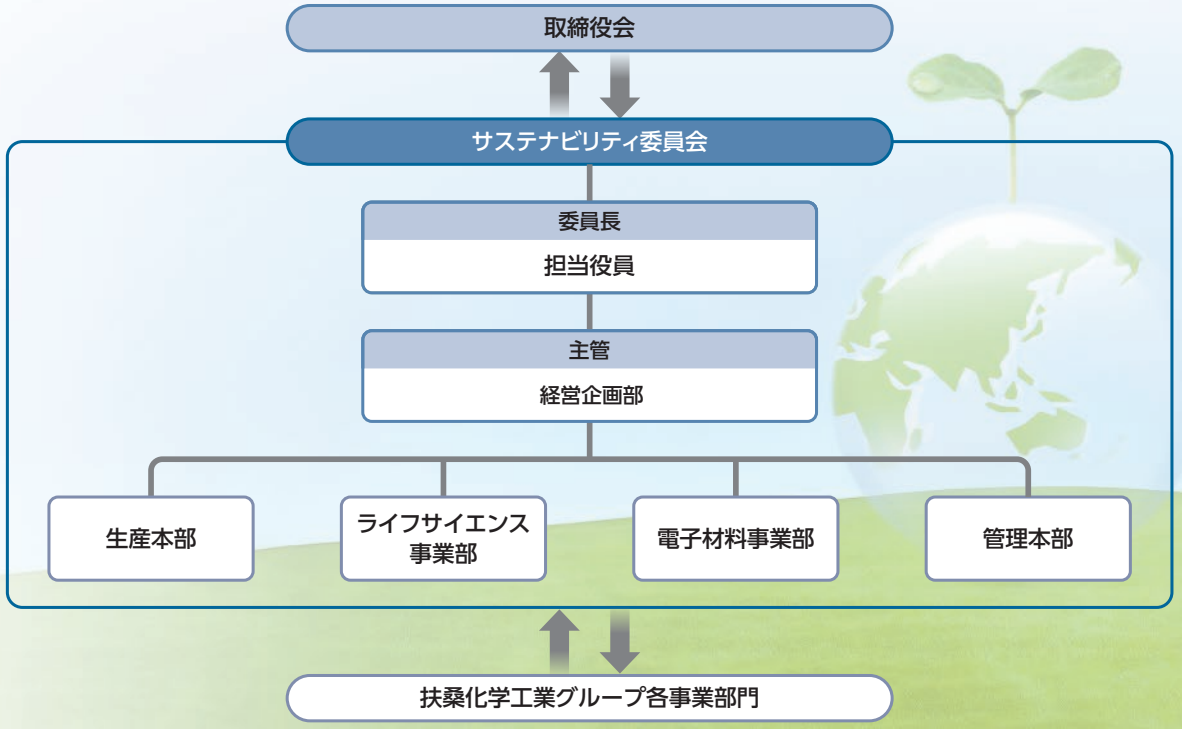
当社は、グローバルニッチ企業のフロントランナーとして、その応用性と技術力で人々の暮らしの多様なシーンにおいて活躍し続けています。食品をはじめとする各産業界に貢献する果実酸とその誘導体、これからの社会における半導体産業に不可欠なシリカ関係製品群を提供し、未来に向け発展的な基盤を築いています。

社是「限りなき進歩と創造」により取り組んできた絶え間なき向上心をもとに持続的社会に貢献し、これからも永続的な企業価値の向上を図ってまいります。

推進体制

当社は、2021年10月より常勤取締役で構成するサステナビリティ委員会を社内に設置しています。統括部署は経営企画部で、委員長は経営企画部担当取締役となっています。同委員会は、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題に対して、戦略的な経営を組み立て、グループ全体施策やデータの集約、実行に取り組んでいます。

委員会で協議されたサステナビリティ関連のリスクと機会、施策等の取り組みおよび進捗は取締役会に報告され、取締役会はサステナビリティへの取り組みの進捗を監督する体制となっています。2026年3月期は、サステナビリティに関する協議を新中期経営計画の中で行ったことからサステナビリティ委員会の開催は1回のみとなりました。



サステナビリティ

イニシアチブへの参画

サステナビリティ推進にあたり、世界的に採択・合意された普遍的な価値として国際社会で認められている国連グローバルコンパクト（United Nations Global Compact）に参加し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則に賛同しています。グローバルなビジネスを展開する当社は自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を続けていきます。

環境においては、気候関連財務情報タスクフォースであるTCFDに賛同し、気候変動に対する取り組み姿勢を明確にしています。

■CDPにおける評価向上への取り組み

環境に対する取り組みと共に年々向上しています。

	2023年	2024年	2025年
気候変動	D-	D	B
水リスク	D	C	C
サプライヤーエンゲージメント評価	D-	C	B

■国連グローバルコンパクト（United NationsGlobal Compact）への取り組み

当社は2022年5月国連グローバルコンパクトに参加しました。持続的成長に向けた経営を推進し、その企業姿勢を社会に対し積極的に開示することで、サステナビリティへの取り組みを加速させていきます。

■環境マネジメントシステム

KES Kyoto Environmental Management System Standardは京都議定書の発祥地、京都から発信された「環境マネジメントシステム」の規格で、京都事業所はKES ステップ2、新大阪事業所、大阪工場および鹿島事業所でもステップ1をそれぞれ認証取得しています。国内の全ての生産拠点でKESを導入しています。

ISO14001 海外子会社も環境マネジメントシステム認証取得を進めており、青島扶桑精製加工有限公司は2022年にISO14001を取得し、継続して運用しています。PMP Fermentation Products, Inc.も現在取得作業中です。今後、さらに環境マネジメントシステムの継続改善を進めていき、エネルギーの有効利用、資源の再利用、廃棄物削減等に努めていきます。

4つの宣言	10原則	当社の取り組み状況
人　権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担	●行動規範およびコーポレートガバナンス・ガイドラインに人権の尊重等への取り組みを定めています
労　働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃	●行動規範およびコーポレートガバナンス・ガイドラインに人権の尊重等への取り組みを定めています ●2025年3月期にアンケート調査を実施
環　境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアチブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及	●コーポレート・ガバナンス報告書及びコーポレートガバナンス・ガイドラインにサステナビリティへの取り組み方針を記載して取り組んでいます
腐敗防止	原則10：強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み	●行動規範を定め腐敗防止に取り組んでいます

サステナビリティ

気候変動への対応

当社は、高い技術力を通じて国内外に高品質な製品を供給しています。環境への企業の社会的責任を認識し、環境方針を定めています。

環境方針

❶事業活動全域にわたり、常に環境側面を意識し環境の保護と環境汚染の予防を推進する。
❷法規制の遵守及び社会的要請を踏まえ環境管理の向上に努める。
❸技術的経済的に可能な範囲でCO_2排出抑制、環境汚染物質排出抑制、廃棄物削減、リサイクル化等の環境保全活動を進め、その成果の継続的向上に努める。
❹環境保全に関する従業員の教育・啓発に努める。
❺本方針は従業員全員に周知し、その達成を図るとともに公に宣言する。

気候変動への取り組み

①GHG算出への取り組み推移

2022年8月 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同

2023年8月 グループの全CO_2排出量算定への取組みを明確にするためサステナビリティ実施計画を策定

2025年3月期 全グループ会社のCO_2量（Scope1～3）の算出を完了し、第三者保証を取得しました。
内部統制上のCO_2算出に関する統制整備を完了し当社グループ全体のCO_2排出量を管理する体制が整いました。

2026年3月期 両事業の主要製品のカーボンフットプリント（以後CFPという）を算定完了し、第三者保証を取得しました。

2027年3月期 中期経営計画においてSBT認証取得を目標とし、GHG削減計画の策定を進めてまいります。

	GHG排出量算定			CFP算定		
	国内事業所	全事業所	第三者保証	国内主要製品	全社主要製品	第三者保証
2023年3月期	○					
2024年3月期	○		○	○		
2025年3月期	○	○	○	○	○	
2026年3月期	○	○	○	○	○	○

サステナビリティ

②サステナビリティ関連のリスクと機会

1.5℃と4℃シナリオにおける気候変動がもたらすリスクと機会を識別し洗い出し、識別されたリスクと機会を「物理的」「移行」に分類したうえで、「重要度」「時間軸」「管理部署」ごとに分類しました。

当社グループのリスクは各事業にありますが、事業におけるリスク及び機会は、各事業が行う事業部会議で評価し管理され、リスクが大きい事項は各事業担当取締役がリスクマネジメント委員会に報告する体制となっています。

●識別

	ライフサイエンス事業		電子材料事業	
	機会	リスク	機会	リスク
1.5℃シナリオ	●賞味期限対策ニーズ ●健康志向への利用 ●加工食品の増加	●原材料の調達不安 ●燃料価格の高騰 ●取引先の環境対策要請(中)	●半導体需要の増加(電気自動車・DX・AIなど) ●省エネ関連機器の発達 ●省エネ関連素材の開発	●原材料の調達不安 ●燃料価格の高騰 ●取引先の環境対策要請(中)
4.0℃シナリオ	●賞味期限対策ニーズ ●疲労回復機能食品 ●加工食品の増加	●原材料の調達不安と価格高騰 ●非化石エネルギーの高騰 ●炭素課税による貿易障壁等 ●取引先の環境対策要請(強)	●半導体需要の増加(電気自動車・DX・AIなど高度化) ●省エネ関連機器の発達高度化 ●省エネ関連素材の開発高度化	●原材料の調達不安と価格高騰 ●非化石エネルギーの高騰 ●炭素課税による貿易障壁等 ●取引先の環境対策要請(強) ●増産に係るCO_2排出量増加

●識別されたリスクと機会の評価と管理

種類			当社グループで想定されるインパクト	財務上の潜在的影響	時間軸	リスク及び機会の管理部署		
						事業部	サステナビリティ委員会	リスクマネジメント委員会
物理的		機会	生産拠点分散によるレジリエンス向上	中	短	○ →	○	
		リスク	風水害・海面上昇による施設破損／物流の混乱	大	中	○ →		○
移行	政策・法規制	機会	半導体需要増／半導体周辺企業への支援／海外半導体メーカー誘致	大	短	○		
		リスク	炭素課税等の導入／CO_2政策の高度化・変更／排出権取引市場の創設	大	中		○	
	技術	機会	追加設備投資の要請／半導体の微細化・多層化／食品加工技術需要	大	中	○		
		リスク	取引先ニーズの高度化と技術革新	中	長	○ →	○	
	市場・評判	機会	利益確保によるカーボン対策評価	中	長		○	
		リスク	成長重視への低評価／CO_2取組み遅延によるサプライチェーンからの排除	小	長		○	
	経済安保・政治	機会	半導体需要の増大／世界の人口増による飲料・食品加工ニーズ増	大	長	○		
		リスク	原料調達不安／地政学リスク／多国間競争の激化	中	短	○ →		○

取締役会

サステナビリティ

■気候変動による災害での財務インパクト

当社では損害保険会社と連携し、国交省・自治体のハザードマップなどを参考に、定期的に災害の被害想定額を算出しています。また、損益の影響についても被害想定額を算出しており、当社では損益への影響をコントロールするために営業利益影響額の一定割合を損害保険でリスクカバーしています。

財務への影響は今後も定期的に見直して、気候変動における財務インパクトを想定可視化して対応していく方針です。

●被害想定見込額

被害想定対象	被害想定見込額	営業利益影響額
風災・ひょう災・雪災	28億円	24億円
水　害	56億円	13億円

●算出式

風災被害想定額は、以下の手順に基づいて算出します。

風災被害想定額の算出手順

建物全体の金額 × 風災被害対象部分構成割合 × 損傷割合 ＝ 風災被害想定額

風災被害が生じる可能性が高い部分
（外装材・屋外設備等の価額）

現在の被害想定と営業利益影響額は下記のとおりですが、被害想定見込額および営業利益影響額ともに損害保険により一定額をリスクカバーし、財務に与える影響をコントロールしています。

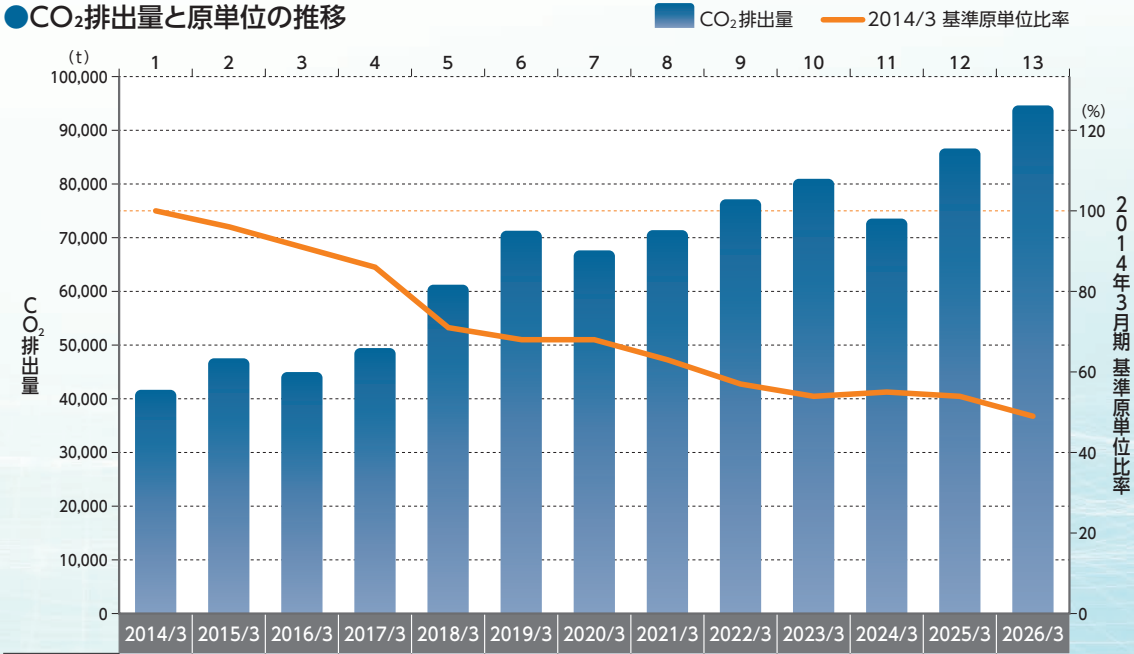
■気候変動における損益対策

気候変動による税制面の変更やカーボンプライシングのなかでも当社の製品群は社会ニーズに適合しており、変化に対応できると考えています。日本国内における最大影響額は現状では約10億円と想定していますが、大型設備投資などによる増収効果などにより吸収できると見込んでいます。

■原単位削減（省エネ法に基づくCO_2排出量ベース）

原単位の引下げ努力によりCO_2排出量の増加を抑えています。原単位は2014年3月期比で2026年3月期は約51%削減しています。大型の設備投資によりCO_2排出量は当面増加しますが、原単位の削減は引き続き強力に取り組んでまいります。

●CO_2排出量と原単位の推移



	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
CO_2(t)	41,670	47,538	44,977	49,447	61,245	71,296	67,638	71,405	77,151	80,967	73,561	86,618	94,634
4工場原単位	100%	96%	91%	86%	71%	68%	68%	63%	57%	54%	55%	54%	49%

サステナビリティ

■2026年3月期温室効果ガス排出量の測定（GHGプロトコルに基づく）

温室効果ガスの算出に際しては、グループ全体のGHG排出量（Scope1～3）の算出に加えて、主要製品のカーボンフットプリント（以後CFPという）算定を完了し、第三者保証を取得しています。

●GHG排出量算定の取組み

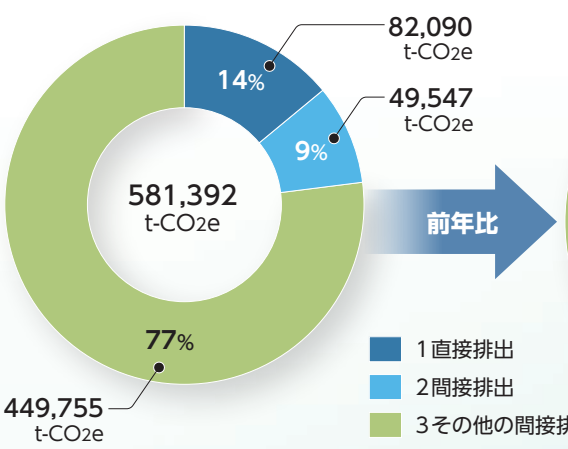
t-CO_2e

	2025年3月期全社	2026年3月期全社	内訳	
			国内	海外子会社
Scope1	82,090	91,178	79,712	11,466
Scope2	49,547	54,283	45,469	8,814
Scope3	449,755	540,554	291,220	249,335
総計	581,392	686,015	416,401	269,614

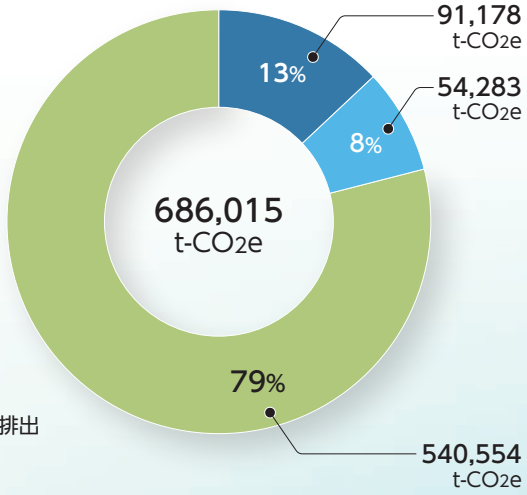
●カーボンフットプリントの算定

事業所	算定済みの品目
京都事業所	超高純度コロイダルシリカ
鹿島事業所	無水マレイン酸、フマル酸、リンゴ酸、超高純度コロイダルシリカ
大阪工場	リンゴ酸類
青島扶桑精製加工有限公司	精製クエン酸類、その他果実酸塩類、金属ケイ素（粉砕品）
PMP Fermentation Products, Inc.	グルコン酸ナトリウム類

●総排出量 2024年4月～2025年3月



●総排出量 2025年4月～2026年3月



前年比

1直接排出
2間接排出
3その他の間接排出

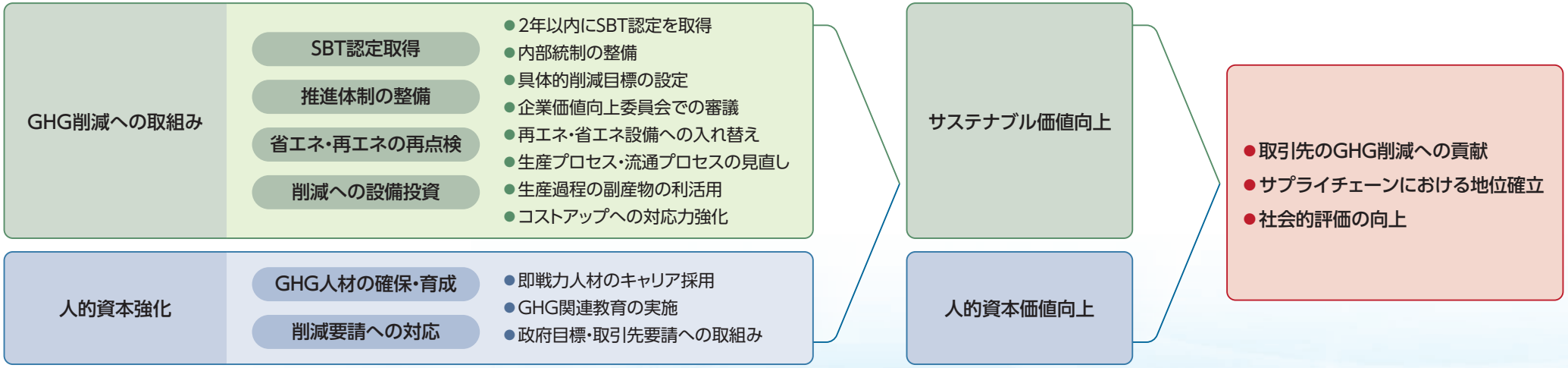
保証範囲：2025年の国内外連結会社（日本国内子会社1社、海外子会社3社）におけるScope1，2排出量、Scope3（Cat1～7,9,12）
保証水準：限定的保証

サステナビリティ

■中期経営計画「飛躍2030」における取り組み

サステナブル価値の向上を目指し、SBT認定を2029年3月期までに取得しGHG排出量削減の取り組みを進めます。

●GHG削減への取組み



●GHG消滅へのロードマップ



サステナビリティ

■水環境保全

当社では、WRI Aqueductを用いて各拠点の水リスクを把握しています。

Aqueductにおける「ベースライン水ストレス」が「Extremely High（非常に高い）」または「High（高い）」の地域を水ストレス地域と定義した場合、当社グループの総取水量に占める水ストレス地域からの取水割合は3%未満であり、現時点で重大な水リスクは確認されていません。

2026年3月期は国内の生産量の増加に伴い取水量も増加しています（数量は第三者保証取得済み）。今後も、各生産拠点の水リスク評価を定期的に実施し、必要に応じて節水・再利用等の低減策を適切に推進します。

単位：m^3

取水量	2025年3月期	2026年3月期	国内のみ
上　水	525,523	583,317	385,535
工　水	3,218,913	4,399,731	4,399,731
地下水	280,637	288,687	288,687

■廃棄物

生産工程の中で排出される化学物質は、排出量を抑制するための設備の充実や拡張を図り対応しています。

また、排出される化学物質の取扱いに関する法律を遵守し、化学物質の環境（大気、公共用水域）への排出量と事業所外（下水道、廃棄物処理）への移動量を把握し、都道府県を通じて国へ届出しています。

2026年3月期は、廃棄プラスチックの燃料化（リサイクル）を進めたため、埋め立て廃棄物が減少し、GHG排出量も削減されています（数量は第三者保証取得済み）。

単位：t

廃棄量	2025年3月期	2026年3月期	国内のみ
埋め立て	2,400.7	142.2	60.3
焼却	1,491.6	1,564.2	1,563.6
リサイクル	183.3	3,402.7	3,402.7
処理方法不明	4,359.9	3,043.9	631.2

また、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づく多量排出事業者として、廃プラスチック類の排出抑制および再資源化率向上に関する目標を設定し、資源循環の推進に取り組んでいます。

目標	2031年3月期目標	2026年3月期実績
廃プラ排出量削減	320t以下	265t
廃プラ再資源化率	80%以上	77.4%

■生物多様性

当社は製造業であるために、事業活動を続ける中で生物多様性の保全へ実効的かつ長期的に取り組む必要があると考えています。そのために生物多様性をおびやかす地域での事業はありませんが、前述のCO_2排出量の削減や水環境保全、化学物質や廃棄物の管理以外でも具体的な活動に取り組んでいきます。

活動項目	活動内容
調　達	サプライチェーンを含めたCSR調達
製　造	原単位の削減、資源再利用　など
廃　棄	廃棄物の削減、法令遵守
水利用	利用量の削減、水資源に配慮した法令遵守
その他	サプライチェーンへの普及、社員教育、寄附など

■その他

〈ホワイト物流　自主行動宣言〉

物流事業者と連携しながら、運転者不足に対応した環境と人に優しい物流システムの構築に取り組んできました。今後も、取引先の協力のもと、一層の物流効率化に取り組みます。物流事業者の労働環境の改善を着実に推進し、物流事業者との連携を通じて、持続可能な物流の実現を目指していきます。

社会貢献活動

当社は地域社会とのつながりを大切にし、長年にわたり協賛や寄贈に取り組んできました。事業所周辺に暮らす社員とその家族、そして地域全体の活性化は、当社の価値創造サイクルを支える重要な資源であると考えています。

地域社会貢献活動

■地方創生応援税制（企業版ふるさと納税制度）を活用した寄付の継続

●福知山市（2025年 2,000万円）



▲福知山市からの感謝状贈呈式（2025年11月）

2025年の寄付は、福知山市内の市立小中学校のICT教育に役立てていただいております。今回で福知山市への寄付は通算6回目、総額1億1,000万円となります。

●神栖市（2025年 500万円）

神栖市への寄付は、当社ロゴ入りの神栖市コミュニティバス運行事業に役立てていただきました。

2026年は、福知山市消防車への寄付、神栖市コミュニティバス運行事業への寄付等を予定しております。地域社会の皆様にとっての「FUSOと出会えて良かった」を実現させるため、今後も貢献活動を継続します。

■福知山市三段池公園総合体育館のネーミングライツ「三段池扶桑化学工業アリーナ」取得

福知山市の「福知山市三段池公園総合体育館」のネーミングライツを取得いたしました。

命名権料は5年間で1,650万円、愛称は「三段池扶桑化学工業アリーナ」です。2026年4月から5年間、体育館の入り口に愛称の記載された看板が掲げられます。



▲神栖市コミュニティバスお披露目式（2025年9月）



◀▼三段池扶桑化学工業アリーナ契約締結式（2026年2月）

■青島地元学生への奨学金制度（20年以上の実績）

当社グループの中国の青島扶桑精製加工有限公司は、海外戦略の地盤となっています。1994年に設立されて以来、確固たるビジネスを築き上げてきました。2000年からは、青島市出身の大学生を対象とした奨学金への寄付を実施しています。地域社会とも積極的に交流・貢献をしていくことで、地元での優秀な人材の確保などにもつなげています。2026年3月期も引き続き寄付を実施しました。

■イリノイ州地元学生への奨学金

イリノイ州の、Boys and Girls Club of Pekin、Illinois Central Collegeへの寄付を通じて、小中高生向け教育プログラムの提供や大学進学者への奨学金の提供を行っています。

■ボランティア活動

京都生産部：福知山市の小学校のダンボール・新聞などの資源回収活動や、福知山市公立図書館への雑誌の寄付を継続的におこなっております。

鹿島生産部：近隣小学校周りの交通立哨にも積極的に参加しております。

■地域交流活動

京都生産部：長田野工業団地の駅伝大会やスポーツ大会などに参加しております。2025年3月期から再開された地域ふれあい広場に協力しています。

鹿島生産部：8月開催の「かみす七夕まつり」に参加しております。

社会貢献活動

■清掃活動

京都生産部：コロナ禍のため一時中断しましたが、2023年3月期より事業所周辺の清掃活動を毎週木曜日に行っています。また、クリーンパトロールとして、工業団地内の清掃活動に参加しています。

鹿島生産部：鹿島東部コンビナート企業の一員として定期的に清掃活動を実施しています。2026年3月期は6回の活動となりました。

■FUSOフェスタ

京都事業所では、毎年敷地内の一部を開放して、FUSOフェスタを開催しています。2021年3月期からは新型コロナウィルス感染防止のため休止していましたが、2024年3月期に再開しました。

■その他 協賛・寄贈

京都生産部：福知山市立図書館へ書籍を寄贈したほか、地元の小中学校が実施する資源回収活動に協力しています。

鹿島生産部：神栖市社会福祉協議会への寄付活動を行っています。2026年3月期は、未使用のカレンダー・手帳を段ボール3箱分、使用済み切手393枚、現金などを寄付しました。

教育支援活動

■就業体験の受け入れ

京都事業所では、地元の学校の職業訓練、インターンシップを実施しています。

■「夏休み科学教室」開催

2025年8月2日（土）、昨年に引き続き、親子で楽しむ科学実験教室を開催しました。このイベントでは、食品に使用されている当社製品の特徴や効果を、クイズや実験を通して参加者に楽しく紹介しながら、当社ならびに当社製品への理解を深めていただきました。昨年よりたくさんの参加ご希望の応募をいただき参加者からのアンケートの8割以上は、酸味料やpHを調整することで、食の安全やフードロス削減につながることが理解できたという回答がありました。今後も、このような活動を積み重ねることで、将来の事業、会社の成長につなげていけるよう、取り組みを継続します。



スポーツ支援活動

■鹿島アントラーズFCとのクラブパートナー契約締結

当社は2023年2月から、鹿島アントラーズFCとクラブパートナー契約を結んでいます。これは当社ブランドへの関心や共感を高めるだけでなく、同クラブとの連携を通じて地域とのつながりを強める取り組みです。具体的には、メルカリスタジアムの見学ツアーや鹿島事業所の見学などを企画し、地域に根差した事業所として地域貢献につなげていきます。

©1992 K.A.FC

■AEDの設置とAEDマップへの登録

当社の各事業所にAEDを設置し、AEDマップへ登録しています。

●当社事業所
AED設置状況

事業所名	設置状況
大阪本社	○
東京本社	○
新大阪事業所	○
京都事業所　第一工場・第二工場	○
鹿島事業所	○
大阪工場	○

＊AED（Automated External Defibrillator）
参照：日本救急医療財団全国AEDマップ https://www.qqzaidanmap.jp/



4 FUSOのガバナンス

●コーポレート・ガバナンス ―― 50
●コンプライアンス ―― 56
●リスクマネジメント ―― 58
●情報セキュリティ・DX・AI ―― 60
●役員一覧 ―― 63

コーポレート・ガバナンス

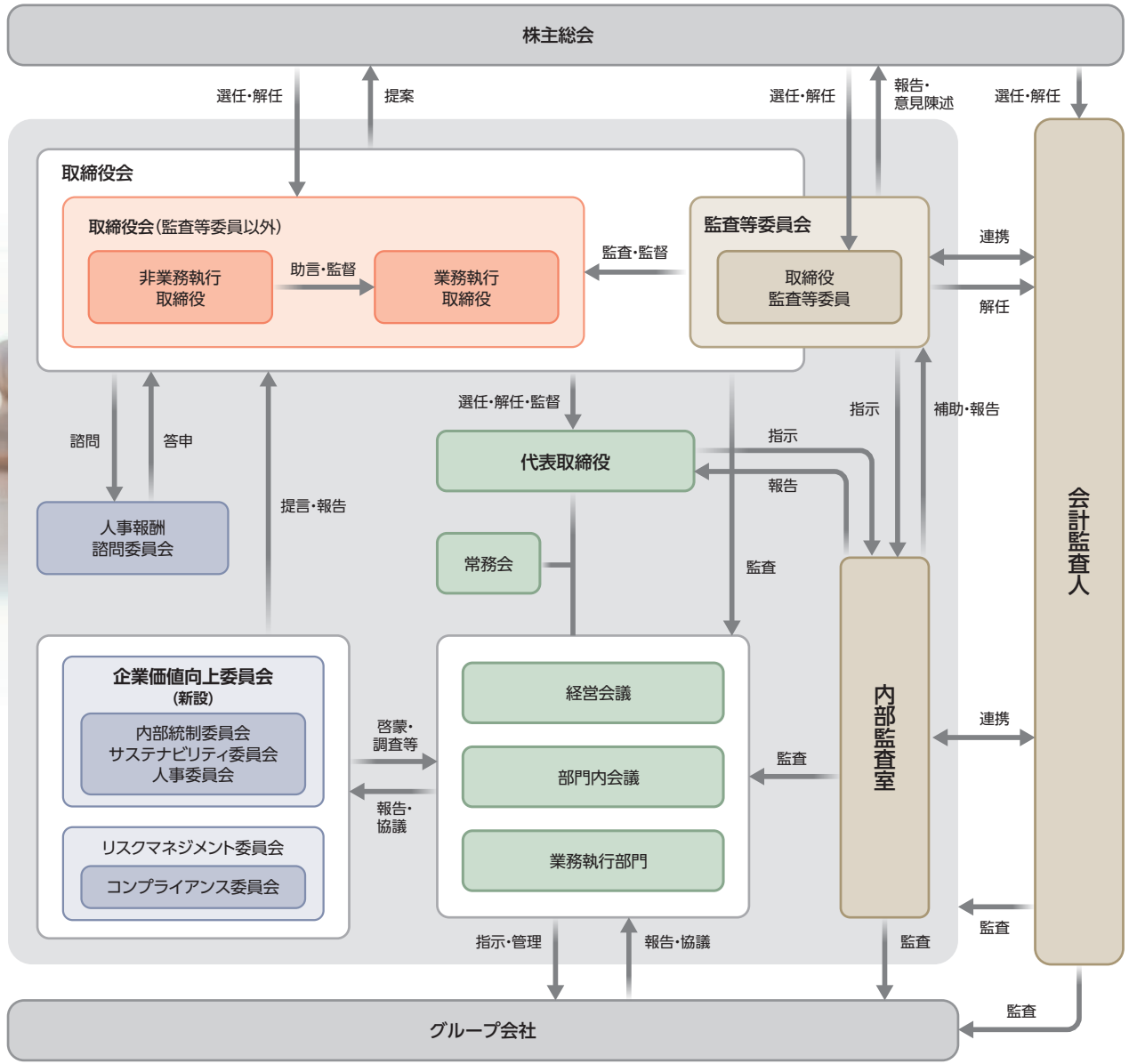
当社はコーポレート・ガバナンスに関する基本的な事項を以下のように定めており、すべてのステークホルダーへの社会的責任を果たすとともに、当社の持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。



ガバナンス体制

取締役会および取締役・執行役員・連結子会社の長で構成する経営会議で情報を共有化し、職務執行状況を監督しています。常勤の監査等委員は諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めています。

企業価値向上委員会は、中期経営計画の実効性向上を目的として設置した委員会です。人的資本価値、信頼価値、サステナブル価値、市場価値の向上に向けて、サステナビリティ・内部統制・人事の各委員会を統括し、施策の進捗状況および課題・リスクを横断的に検証します。その結果を取締役会へ報告することで、中期経営計画の着実な推進と企業価値の持続的向上を図っていきます。



コーポレート・ガバナンス

取締役会

●2026年3月期の取締役会開催状況

役　職	氏　名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	藤岡　実佐子	13回	13回
代表取締役社長	杉 田　真 一	13回	13回
専務取締役	政 氏　晴 生	13回	13回
専務取締役	谷 村　隆 史	3回	3回
常務取締役	藤 岡　篤	13回	13回
取締役	椙 本　源 樹	13回	13回
取締役	百 嶋　計	13回	13回
取締役	伊 藤　裕 之	10回	10回
取締役	宮 本　典 和	10回	10回
取締役(監査等委員)	平 田　文 明	13回	13回
取締役(監査等委員)	江黒　早耶香	13回	13回
取締役(監査等委員)	武 内　敬	13回	13回

(注) 1. 谷村隆史氏は、2025年6月20日開催の定時株主総会において退任しています。
2. 伊藤裕之氏および宮本典和氏は、2025年6月20日開催の定時株主総会において就任しています。

役員の選任

当社の取締役会は女性2名を含む11名(2026年3月時点)で構成されています。当社は、取締役を選任するにあたり、コンプライアンス遵守は勿論のこと高い道徳性を有すること、取締役としての職責に対する理解とその責務を果たす意識があることを前提としています。当社がライフサイエンス事業および電子材料事業を展開していること、海外に事業展開していることから、各事業活動の知見を有している取締役と企業経営や財務的および法務的な見識等の専門知識を持つ社外取締役により取締役会を構成することを基本としています。

役員候補者は、取締役会の諮問を受けて人事報酬諮問委員会で審議しています。人事報酬諮問委員会は取締役会に答申を行い、取締役会はその答申を踏まえて承認したうえで、役員を選任しています。

●役員のスキルマトリックス(2026年6月23日現在)

氏名	会社における地位	性別	社外	独立	委員会		取締役の主なスキル・経験等								
					監査等	人事報酬諮問	企業経営	サステナビリティ・ESG	技術 研究 製造	営業 マーケティング	グローバルビジネス	財務会計	人事労務	法務・リスクマネジメント	IT
藤岡実佐子	代表取締役会長	女性				○	○	○					○	○	
杉 田 真 一	代表取締役社長	男性				○	○		○	○		○	○		
政 氏 晴 生	専務取締役	男性					○		○	○	○				
藤 岡　篤	常務取締役	男性					○	○			○				○
椙 本 源 樹	取締役	男性							○	○	○				
伊 藤 裕 之	取締役	男性					○	○				○	○	○	○
宮 本 典 和	取締役	男性						○	○	○					
百 嶋　計	取締役	男性	○	○			○					○		○	
平 田 文 明	取締役監査等委員	男性	○	○	◎	◎	○		○	○					
江黒早耶香	取締役監査等委員	女性	○	○	○	○		○			○		○	○	
武 内　敬	取締役監査等委員	男性	○	○	○	○	○		○	○	○				
富 永 俊 秀	取締役監査等委員	男性	○	○	○		○		○		○	○			

※各委員会の◎は委員長

●女性役員の比率

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
合　計	10人	10人	10人	11人	12人
女　性	2人	2人	2人	2人	2人
女性比率	20.0%	20.0%	20.0%	18.2%	16.7%

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性を高め、一層の管理機能強化を図ることを目指し、2017年3月期より取締役会全体の実効性に関する5つの項目に対してアンケート・個別インタビューを実施し評価を行っています。なお、2018年6月からは監査等委員会設置会社に機関設計を変更しており、監査等委員会の実効性も併せて評価しています。

中長期的な企業価値の向上に向けて、実効性評価も活用することでコーポレート・ガバナンス体制を充実させています。

2026年3月期の取締役会の実効性評価方法

取締役会の実効性に関する質問票を、監査等委員を含むすべての取締役に配布し、匿名での回答を得ました。回答内容に基づき、当社取締役会は取締役会の実効性に関する分析および評価を行いました。

〈対象者〉取締役会出席者全員(11名)
〈回答者〉取締役会出席者全員(うち社外取締役4名)
〈実施日〉2026年4月～5月
〈質問内容〉質問票における大項目は、以下の通りです。

❶取締役会の構成　❷取締役会の運営
❸取締役会の議題　❹取締役会を支える体制
❺株主・ステークホルダーへの対応

〈その他〉

昨年実施した実効性評価で出された各役員の意見を踏まえた課題に対する対応策の実施状況を確認いたしました。

取締役会の実効性に関する分析および評価の結果

2026年3月期も、プライム市場上場企業に相応しい取締役会であるかという観点から実効性を評価した結果、昨年度とほぼ同水準の評価結果となりました。昨年の改善項目である「取締役会の議題」への対応につきましては、評価の大きな改善には至りませんでしたが、他の項目については、前年の評価結果と大きな変動はなく、以上の自己評価結果の分析を踏まえて討議した結果、当社取締役会は「取締役会の実効性は有効に機能している」と結論づけました。

取締役会の実効性に関する評価結果を踏まえた今後の取組みについて

当社取締役会では実効性向上に向けた課題の抽出と今後の取り組みについての意見がなされ、寄せられた改善点に基づき、以下の改善計画を立てて改善に取り組み、取締役会の実効性を更に高めるとともに、一層充実したコーポレート・ガバナンス体制を構築していきます。

項　目	2026年3月期取組方針	取組結果	2027年3月期取組方針
取締役会の運営	●会社の成長に合わせた決裁権限の見直しや権限移譲による議論の活性化	●躊躇なく意見を言え、積極的に聞き入れる雰囲気にある	●本質的議論の更なる活性化
取締役会の議題	●期初に「重点テーマ」と定めて審議する	●種々のリスク想定と議論はされている。変化の激しい時代であり、更なる充実も必要	●「重点テーマ」の期初設定と実効性のある審議
取締役会を支える体制	—	—	●役員勉強会の継続開催

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

基本的な考え方

当社は、短期的な業績向上と中長期的な企業価値向上の両立を促すことを目的として役員報酬制度を設計しています。中期経営計画「飛躍2030」で掲げる目標の達成に向け、財務指標に加え人的資本やサステナビリティに関する非財務指標も評価要素として取り入れています。また、株式報酬を通じて株主との価値共有を図ることで、経営陣と株主の利益の一致を促進しています。

役員報酬の種類と構成

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の報酬は、月例報酬である基本報酬、取締役賞与および譲渡制限付株式報酬によって構成されています。基本報酬：取締役賞与：譲渡制限付株式報酬の割合は、50：40：10を基準としています。

基本報酬は、各取締役の役割、責任および期待される成果等を総合的に勘案して決定しています。

取締役賞与は、短期業績に連動する業績連動賞与、中期経営計画「飛躍2030」の達成状況に連動する中計連動賞与、および各取締役の職責や貢献度等を踏まえて決定するその他賞与で構成されています。

業績連動賞与は報酬全体の17%を基準とし、当社グループの短期業績を反映する指標に基づき支給額を決定しています。

中計連動賞与は報酬全体の8%を基準とし、「市場価値」「人的資本価値」「信頼価値」「サステナブル価値」に関する目標達成度に基づき、基準額から上下30%の範囲で支給額を決定します。

譲渡制限付株式報酬は、企業価値の持続的な向上に対するインセンティブの付与と株主との価値共有の促進を目的として導入しています。

監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、月例報酬である基本報酬で構成されており、原則として賞与および譲渡制限付株式報酬の支給はありません。

2027年3月期の監査等委員である取締役の報酬は、2026年6月開催の人事報酬諮問委員会での諮問結果を踏まえ、監査等委員会において決定しています。

当社は独立社外取締役を委員長とする人事報酬諮問委員会を設置し、取締役の報酬体系や水準、個別報酬案等について審議・答申を行うことで、報酬決定プロセスの透明性・客観性を確保しています。

役員報酬（2026年3月期）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、人事報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で審議・決定しています。2026年3月期における役員報酬の実績は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞　与	譲渡制限付株式報酬	
取締役会（監査等委員及び社外取締役を除く。）	389,051	191,719	164,032	33,300	8
監査等委員（社外取締役を除く。）	—	—	—	—	—
社外取締役	41,476	40,476	1,000	—	4

（注）1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 上記には、2025年6月20日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。

コーポレート・ガバナンス

内部統制への対応

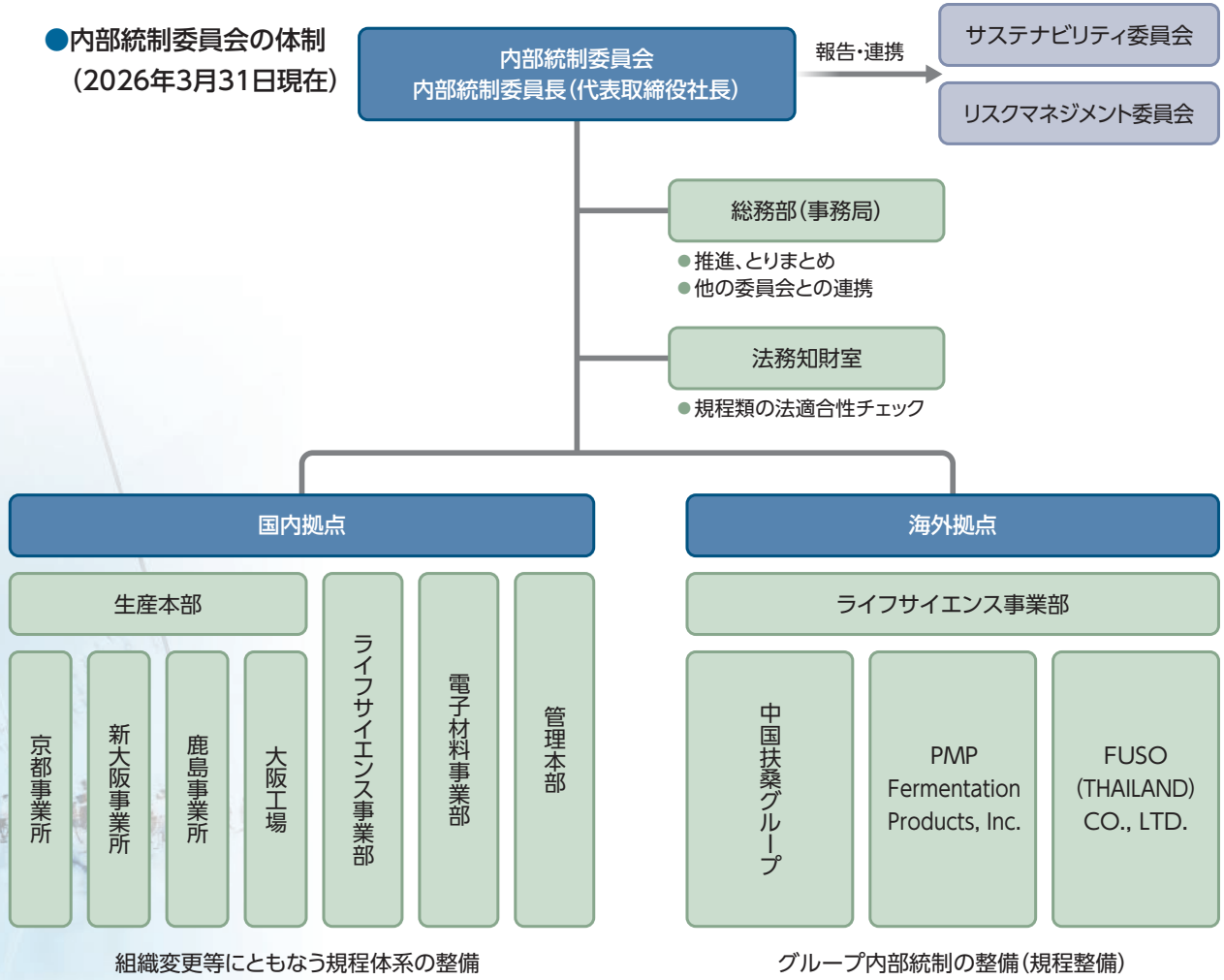
内部統制委員会（2026年3月期開催回数3回）

取締役会が決定した基本方針に基づき内部統制を整備および運用するため、代表取締役社長を統括責任者とする内部統制委員会を設置しています。取締役会は財務報告に係る内部統制の整備と運用および有効性を監督しています。

2024年3月期に内部監査室が推進と監査を行う内部統制の体制を見直し、管理本部総務部が推進を担い内部監査室は監査のみを行う実効性を高める体制に移行しました。2025年3月期からの内部統制報告制度の改訂に対応し、評価範囲の見直しと課題の洗出しを行い、グループ全体の内部統制の整備および運用の高度化に取組んでいます。



●内部統制委員会の体制
（2026年3月31日現在）



組織変更等にともなう規程体系の整備

グループ内部統制の整備（規程整備）

コーポレート・ガバナンス

監査体制および監査状況

監査等委員会、内部監査部門と外部会計監査人とも積極的に連携することで、適正な監査を実行しています。

監査等委員会による監査と体制

監査等委員会は常勤の監査等委員を含む社外取締役3名により運営されています。取締役会、常務会（常勤監査等委員のみ）、経営会議に出席するほか、重要な議案については担当取締役から報告を受けるなどして、業務の執行の状況を管理監督しています。2026年3月期は13回委員会を開催しており、個々の監査等委員の出席状況は、以下のとおりです。また、監査等委員会において定める監査の方針、監査計画等に基づき、内部統制システムの整備および運用状況、リスク管理体制などについて監査しています。

役　職	氏　名	開催回数	出席回数
取締役（監査等委員）	平田　文明	13回	13回
取締役（監査等委員）	江黒　早耶香	13回	13回
取締役（監査等委員）	武内　　敬	13回	13回

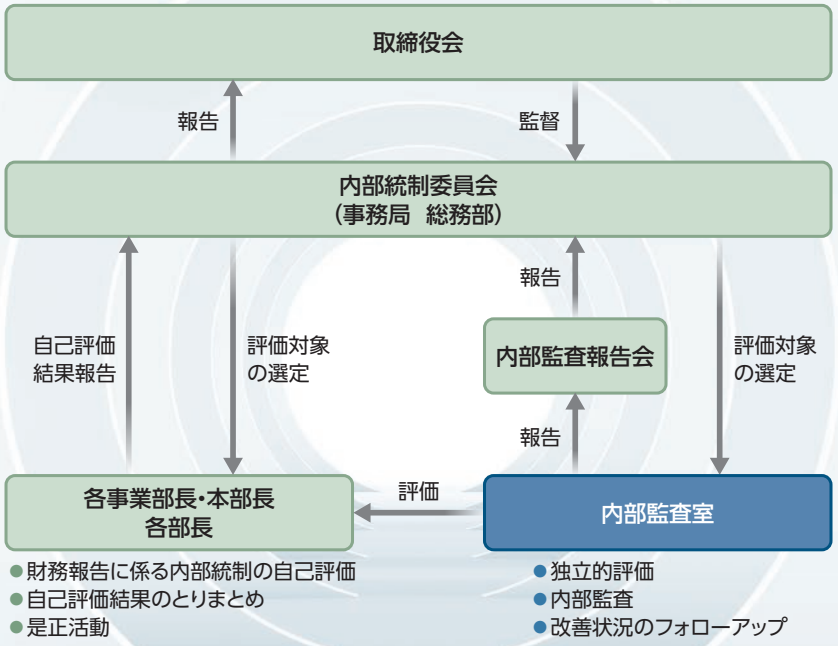
内部監査の状況

内部監査を行う組織は、内部監査室が業務執行部門から独立した専任組織として設置されており、人員は2026年3月期より3名となっています。内部監査室は、当社グループを対象にした業務監査、会計監査および代表取締役特命による調査の実施等を行うほか、監査等委員会の事務局を担当しています。

会計監査の状況

当社の監査等委員である取締役および監査等委員会は、監査法人に対して監査等委員会が定めた項目を基準として評価をおこなっております。その結果、品質管理、監査等委員等ならびに経営者等とのコミュニケーション、グループ監査および不正リスク等の全ての項目において、監査法人の職務執行に問題はないと評価しています。

●評価体制
（2026年3月31日時点）



コンプライアンス

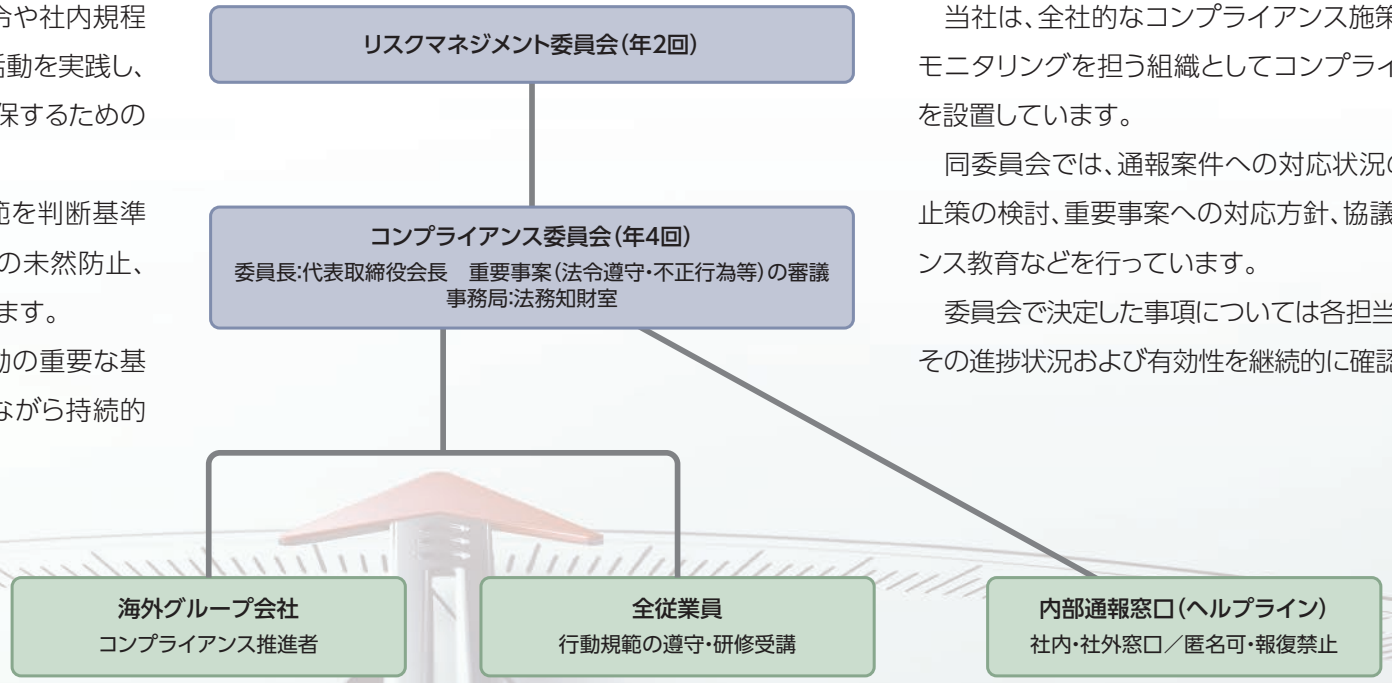
基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンスを法令や社内規程の遵守にとどまらず、公正かつ誠実な企業活動を実践し、国内外のステークホルダーからの信頼を確保するための重要な経営基盤と位置付けています。

役員および従業員一人ひとりが行動規範を判断基準として業務を遂行し、不正行為や法令違反の未然防止、早期発見および迅速な是正に取り組んでいます。

また、当社はコンプライアンスを事業活動の重要な基盤と位置付けており、社会的責任を果たしながら持続的な企業価値向上を目指しています。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンス委員会

当社は、全社的なコンプライアンス施策の推進およびモニタリングを担う組織としてコンプライアンス委員会を設置しています。

同委員会では、通報案件への対応状況の確認、再発防止策の検討、重要事案への対応方針、協議、コンプライアンス教育などを行っています。

委員会で決定した事項については各担当部門が実施し、その進捗状況および有効性を継続的に確認しています。

コンプライアンス

コンプライアンス意識の浸透

〈行動規範の周知〉

当社は、日常業務の判断基準として不正やハラスメント、情報漏えい、利益相反といった不祥事の芽を早期に摘み、通報制度等を通じて法令違反や信用失墜のリスクを低減し、ガバナンスやコンプライアンスの実効性を高めるために、行動規範を定めています。

法令の解釈が難しい場面や、利益と倫理が衝突する場面など、子会社を含むグループ全体で望ましい組織文化の形成を目指し、リスク管理と価値創造の両面において浸透を図っています。

〈教育・啓発活動〉

当社は、従業員のコンプライアンス意識向上を目的として、定期的な情報発信および教育活動を実施しています。

法令改正や事例紹介等を掲載したコンプライアンス通信を継続的に発信するとともに、ハラスメント防止、情報管理等の重点テーマについて研修を実施しています。

海外拠点を含むグループコンプライアンス

当社グループは、中国、タイ、米国をはじめとする海外拠点においても、共通の行動規範および内部統制方針に基づくコンプライアンス体制の整備を進めています。

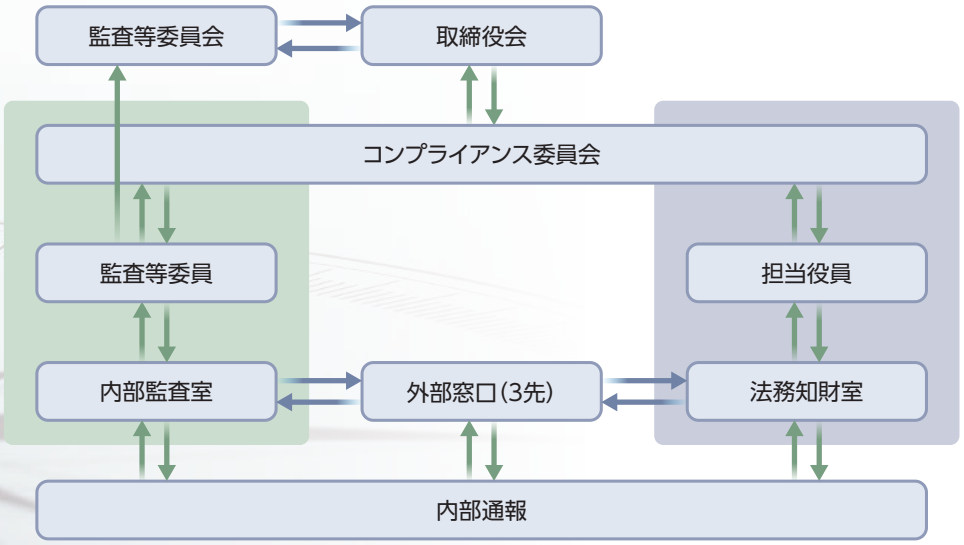
各国・地域の法令や規制を踏まえながら、本社主管部門と海外拠点が連携し、コンプライアンス教育、内部監査および通報制度の運用状況を確認することで、グループ全体のコンプライアンス水準の維持・向上に努めています。

通報（ホットライン）制度

当社は、法令違反や不正行為、ハラスメントなどのコンプライアンス上の懸念事項について相談・通報できる窓口を設置しています。また、サプライチェーン全体の健全性確保に向けて、取引先からの相談・通報にも対応しています。

通報・相談内容については適切に調査を行い、必要に応じて是正措置および再発防止策を講じています。通報者の秘密保持に十分配慮するとともに、通報や相談を理由とした不利益な取扱いを禁止しています。

●内部通報体制



リスクマネジメント

リスクマネジメント推進方針

扶桑化学工業グループは、物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせる可能性のあるグループ全体のリスクを把握し、リスク対応の基本原則（6項目）に基づき、適切な対応を図ってまいります。

〈基本原則〉

❶人の生命身体の安全を最優先とする
❷コンプライアンスの確保を優先する
❸顧客や社会への悪影響を抑える
❹当社グループ事業への悪影響を抑え、円滑な事業継続に努める
❺誠実な対応を行う
❻適切な情報開示を行い、説明責任を果たす

リスクマネジメント体制

1 リスク管理体制

扶桑化学工業グループでは、「扶桑化学工業グループリスクマネジメント規程」に基づき、代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、年2回の委員会で事業リスクの識別・評価・管理を行う体制としています。

リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス委員会と連携をとり、グループ各社の法令遵守状況や教育、苦情・トラブル情報を、リスクマネジメントの一環として一元管理のもと識別・評価し、是正措置の実行管理をおこないます。

リスクマネジメント委員会では、識別・評価されたリスクを審議し、管理リスクとして登録します。登録されたリスクは、次回の委員会で取り組み結果が報告され、進捗中のものは課題や完了時期の確認が行われる仕組みとなっています。

また、緊急性や重要度が高い「緊急事態」が発生した場合には、対策本部を設置して対応する体制となっています。

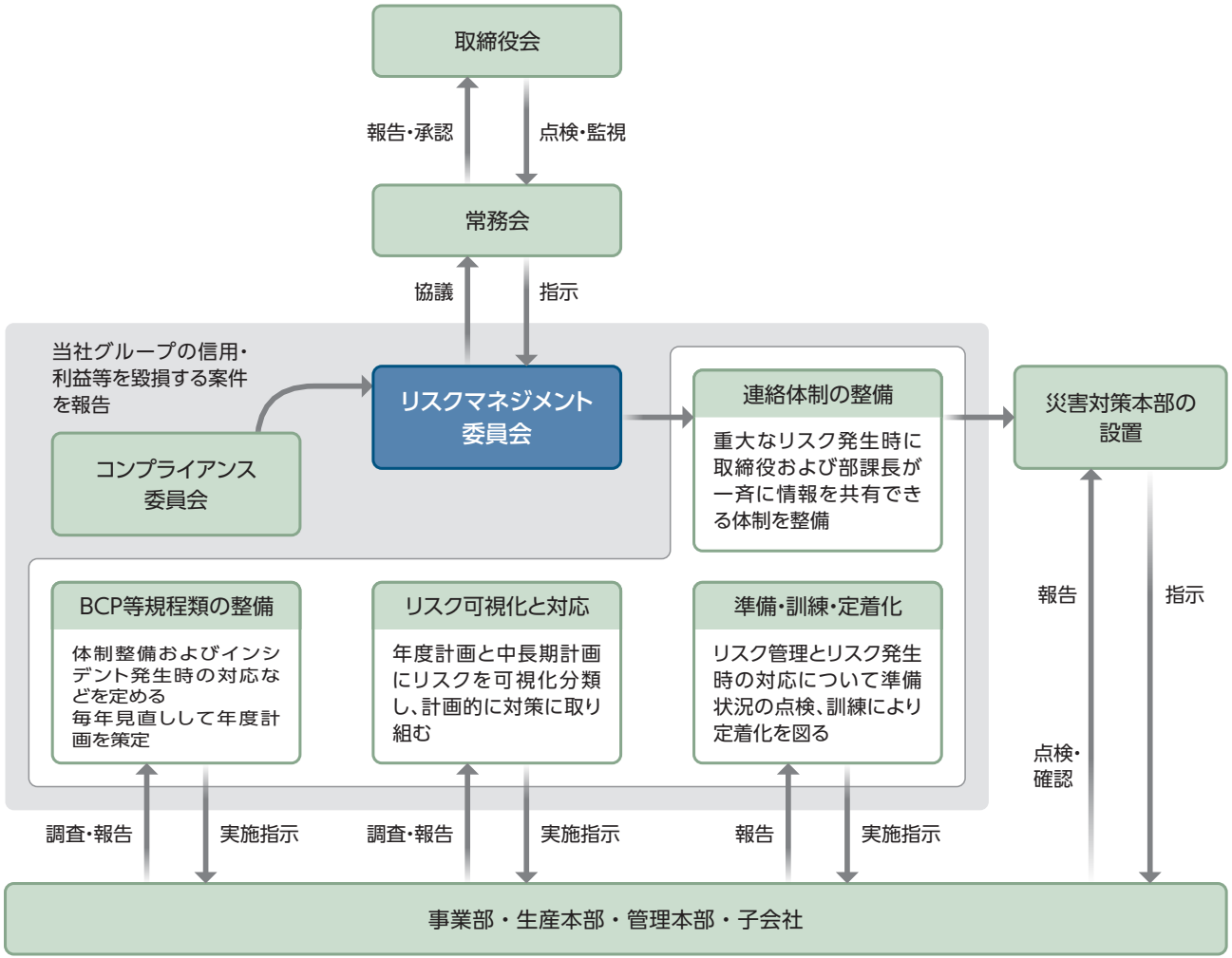
2 取締役会の役割

リスクマネジメント委員会からリスクマネジメントに関する報告書の提出を受け、リスクの監視と評価をおこない、次年度以降の対応計画を確認・決定し、監督を行っています。



リスクマネジメント

3 リスクマネジメント体制図



4 認証の取得

当社は、BCP対策においては、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会より、2023年11月に取得しました「国土強靭化貢献団体認証（レジリエンス認証）」について、2025年11月に更新いたしました。

また、標的型攻撃やランサムウェアなどの脅威に備え、総合的な情報セキュリティを確保するために、全社のシステムと業務を統制している管理本部領域において、2024年10月にISMS認証（ISO/IEC27001:2022）の認定を受けています。

情報セキュリティの取り組み

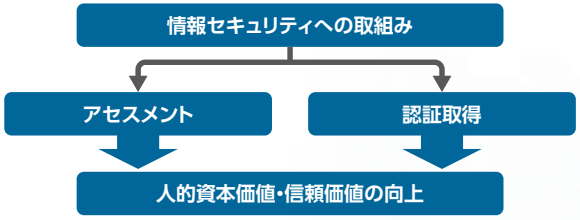
情報セキュリティをその実現に不可欠な経営課題として位置付けています。近年、サイバー攻撃の高度化やサプライチェーンリスクの増大、デジタル技術の活用拡大などにより、企業を取り巻く情報セキュリティ環境は大きく変化しています。当社では、情報資産や生産活動を支えるシステムを適切に保護し、安定した事業運営を継続するため、リスクベースの情報セキュリティマネジメントを推進しています。

オフィス業務を対象とした情報セキュリティリスクアセスメントを実施し、情報システム、ネットワーク、クラウドサービス、利用端末などにおける潜在的なリスクの洗い出しと評価を行いました。その結果を踏まえ、アクセス管理の強化、情報資産管理の高度化、監視体制の整備など、継続的な改善活動を推進しています。また、情報セキュリティは技術的な対策だけでなく、従業員一人ひとりの意識と行動が重要であるという認識のもと、従業員の教育・啓発活動にも毎年継続して取り組んでいます。

さらに、製造業として重要な経営資産である生産設備や制御システムについても、専門的な観点から工場セキュリティリスクアセスメントを実施しました。生産環境における脅威や脆弱性を評価し、事業継続の観点から必要な改善計画を策定・推進することで、安全かつ安定した生産活動を支える環境整備を進めています。

これらの活動は、常勤取締役で構成されるリスクマネジメント委員会において定期的に報告・評価され、継続的なモニタリングと改善を実施し、取締役会に報告しています。変化する事業リスクへの対応力向上とリスクの早期把握・適時対応を重視し、企業レジリエンスの強化を図っています。

また、管理本部を対象として、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC 27001認証を取得し、国際基準に基づく運用体制を構築しています。リスク評価、内部監査、教育、継続的改善からなるマネジメントサイクルを確立することで、情報セキュリティ水準の向上とステークホルダーからの信頼確保に努めています。認証取得を通じて、内部セキュリティ監査要員の育成や従業員へのセキュリティ教育を進め、人的対応力も向上しています。



今後も、事業環境や技術の進展に的確に対応しながら、情報セキュリティに関するガバナンス強化と継続的なリスク対応力の強化を推進し、サプライチェーンにおける信頼価値向上に取り組んでまいります。

リスクベースの情報セキュリティマネジメントを推進

ガバナンス

- リスクマネジメント委員会（経営層参画）で毎年2回報告・評価
- 全社リスクの継続的なモニタリングと改善活動を実施
- ISO27001認証に基づく国際基準の運用体制を構築
- リスク評価・内部監査・教育の改善サイクル確立

侵入前対策		侵入後対策		
識別	防御	検知	対応	復旧
●情報系・工場系セキュリティアセスメント実施 ●課題の洗い出し ●情報資産の把握	●サーバー、各種機器、バックアップの二重化 ●マルウェアの侵入・感染を検知するEDR導入	●ネットワーク、サーバーおよびPCの常時監視サービスの導入 ●ログ管理システムの導入	●インシデントマニュアルの整備 ●インシデント管理	●復旧テストの実施 ●バックアップの強化

DXへの取り組み

当社は、中期経営計画においてデジタル技術を活用した業務変革を重要な成長戦略の一つとして位置付けています。DXの目的は単なるIT化ではなく、業務プロセスの最適化やデータ活用による意思決定の高度化を通じて、企業価値の向上と事業競争力の強化を実現することにあります。

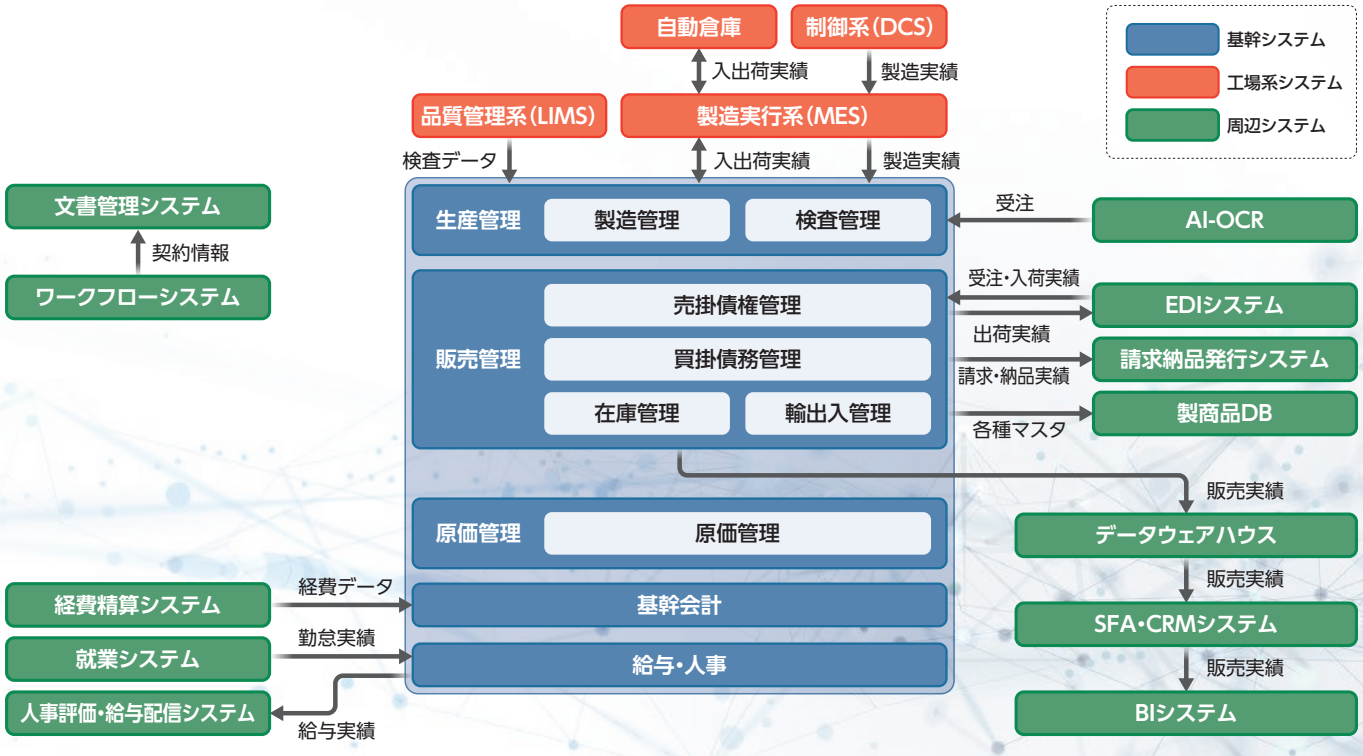
2024年には、販売・原価・会計・人事など基幹業務の更新を進め、全社データを横断的に活用できるシステム開発を完了し、その後も追加整備を推進してきました。それまでは業務ごとに分散していた情報を、シームレスに統合しフロー化させることで、データの一貫性向上や業務効率化を図るとともに、迅速かつ精度の高い経営判断を支える仕組みを構築しています。

また、災害やシステム障害が発生した場合でも事業を継続できる体制の構築にも注力し、2026年8月に整備を完了するなど、事業継続能力の向上に取り組んでいます。

人的資本領域においては、人事評価業務の効率化と評価の透明性向上を推進するとともに、人事関連法令に関する届出や情報の電子化を進め、担当部署および従業員の利便性向上と業務負荷軽減を実現しています。今後も未対応の申請・承認業務や文書管理業務のデジタル化を推進し、業務スピードの向上と内部統制の強化を両立していきます。

営業活動においても、顧客情報や営業活動情報を統合管理することで、顧客ニーズの把握や提案活動の高度化を推進しています。また、取引書類の電子化などを通じて、お客様の利便性向上と業務効率化にも取り組んでいます。

DXは単発のプロジェクトではなく、企業文化や業務プロセスを継続的に変革していく取り組みです。当社は今後もデジタル技術を活用しながら、業務効率化だけではなくデータドリブン経営の実現を目指し、企業価値向上に取り組んでまいります。



AIへの取り組み

中期経営計画においてAIを将来の競争力と人的資本価値を向上させる重要な技術と位置付け、AIの利活用施策に取り組んでいます。AIは、業務効率の改善にとどまらず、新たな価値創出を可能にする技術として、さまざまな業務領域で活用できるよう環境整備を進めています。

AIの活用には情報漏えいや著作権、生成内容の信頼性などの課題も存在するため、AI活用に関するガイドラインの整備や教育活動を実施し、安全かつ適切な利用環境の構築を進めています。また、AIを組織全体に定着させるため、社員参加型のAI利活用コンテストを2026年3月期より実施しています。各部門での活用事例やノウハウを共有し、優れた取り組みを全社的な業務改革につなげる試みを行っています。今後もAI活用を通じて従業員の能力を最大限に引き出し、人的資本価値の向上を目指してまいります。

AI活用施策

- AI活用の推進役として、「**AI活用リーダー**」を選出
- 専門性に特化した**専用ボット**の開発
- **AIポータルサイト**を活用した情報共有基盤を構築
- AIスキルを持つ専門人材の育成（Eラーニング等）

AI利活用コンテスト・勉強会の開催

- AI利活用コンテストを年2回開催し、実践的な活用事例の創出を促進
- コンテスト応募事例を共有し、**優良事例の全社展開**を推進
- AI勉強会を開催し、**活用スキル向上**を支援
- 役員向け研修を実施予定とし、経営層のAI理解向上と活用推進を支援

AIガバナンス・利用環境の整備

- 全社員が使える**安全なAI利用環境**を整備
- **機密情報の取扱い**ルールを明確化し、情報漏えいリスクを低減
- 利用状況・効果を**定期的にモニタリング**し、改善につなげる

役員一覧 (2026年6月23日現在)

藤岡 実佐子 *Misako Fujioka*

○代表取締役会長

- ●1988年6月 当社社外取締役
- ●1999年3月 帝國製薬株式会社代表取締役
- ●2011年3月 同社代表取締役社長(現任)
- ●2017年6月 当社代表取締役会長(現任)
- ●2020年6月 朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)

政氏 晴生 *Haruo Masauji*

○専務取締役 ○ライフサイエンス事業部長

- ●1990年4月 当社入社
- ●2005年7月 当社電子材料事業本部電材営業開発部長
- ●2008年2月 当社電子材料事業部門電子材料本部長
- ●2008年7月 当社執行役員
- ●2010年7月 当社上席執行役員 当社電子材料事業部長
- ●2011年6月 当社取締役
- ●2019年4月 当社常務取締役
- ●2020年6月 当社専務取締役(現任) 当社イノベーション推進室管掌
- ●2024年4月 当社ライフサイエンス事業部長(現任)

椙本 源樹 *Motoki Sugimoto*

○取締役 ○電子材料事業部長

- ●1992年4月 当社入社
- ●2010年4月 当社電子材料事業部営業開発部長
- ●2015年7月 当社執行役員 当社ライフサイエンス事業部営業開発部長
- ●2019年4月 当社ライフサイエンス事業部長
- ●2019年6月 当社取締役(現任)
- ●2024年4月 当社電子材料事業部長(現任)
- ●2026年4月 当社電子材料本部長(現任)

杉田 真一 *Shinichi Sugita*

○代表取締役社長

- ●1980年4月 藤沢薬品工業株式会社 (現アステラス製薬株式会社)入社
- ●2005年4月 当社入社
- ●2006年4月 当社ライフサイエンス事業部営業開発本部 企画開発部長
- ●2012年7月 当社執行役員 当社電子材料本部長 兼 京都事業所長
- ●2019年2月 当社管理本部副本部長
- ●2019年6月 当社取締役 当社管理本部長 兼 イノベーション推進室管掌
- ●2020年6月 当社代表取締役社長(現任)

藤岡 篤 *Atsushi Fujioka*

○常務取締役 ○経営企画部長

- ●2019年11月 当社入社
- ●2020年 3月 帝國製薬株式会社取締役(現任)
- ●2020年 7月 当社執行役員 当社企画開発室長
- ●2021年 6月 当社取締役
- ●2024年 4月 当社常務取締役(現任)
- ●2025年 4月 当社経営企画部長(現任) 当社事業開発部長

伊藤 裕之 *Hiroyuki Ito*

○取締役 ○管理本部長

- ●1987年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入社
- ●1994年5月 IBJ International Plc 出向
- ●1996年4月 Daiwa Bank Capital Management Plc 出向
- ●2007年2月 株式会社りそな銀行金融商品コンプライアンス室長
- ●2010年7月 同社湾岸エリア営業第一部長
- ●2014年4月 同社内部監査部長
- ●2017年4月 当社入社 当社管理本部総務部長
- ●2020年7月 当社執行役員 当社管理本部長(現任)
- ●2023年7月 当社上席執行役員
- ●2025年6月 当社取締役(現任)

役員一覧 (2026年6月23日現在)

宮本 典和 *Norikazu Miyamoto*

○取締役 ○生産本部長

- ●1994年4月　当社入社
- ●2015年4月　当社電子材料事業部京都生産部長
- ●2017年6月　青島扶桑精製加工有限公司総経理
- ●2020年1月　当社ライフサイエンス事業部生産本部長
- ●2020年7月　当社執行役員
- ●2023年9月　当社鹿島事業所長
- ●2024年4月　当社上席執行役員　当社生産本部長(現任)
- ●2024年7月　当社京都事業所長
- ●2025年6月　当社取締役(現任)

百嶋　計 *Hakaru Hyakushima*

○取締役【社外】【独立】

- ●1981年 4月　大蔵省(現財務省)入省
- ●1999年 7月　東京国税局査察部長
- ●2011年 7月　国税庁長官官房審議官
- ●2012年 7月　名古屋国税局長
- ●2015年 4月　独立行政法人造幣局理事長
- ●2018年 4月　財務省大臣官房審議官
- ●2019年 4月　追手門学院大学経営学部経営学科 教授
  財務省財務総合政策研究所上席客員研究員(現任)
- ●2019年 6月　株式会社大阪ソーダ社外取締役(現任)
- ●2019年10月　京都大学公共政策大学院非常勤講師
- ●2020年 6月　住友理工株式会社社外監査役
- ●2021年 3月　公益財団法人国立京都国際会館評議員(現任)
- ●2022年 6月　当社社外取締役(現任)
- ●2025年 4月　京都大学公共政策大学院特別教授(現任)
  追手門学院大学客員教授(現任)

平田 文明 *Fumiaki Hirata*

○取締役 ○監査等委員【社外】【独立】

- ●1981年4月　武田薬品工業株式会社入社
- ●2006年6月　三井化学ポリウレタン株式会社
  (現三井化学株式会社)取締役研究所長
- ●2009年4月　三井化学株式会社理事
- ●2012年5月　同社理事　鹿島工場長
- ●2016年4月　エムシー工業株式会社
  (現三井エムシー株式会社)代表取締役社長
- ●2021年3月　同社参与退任
- ●2021年6月　当社監査等委員である社外取締役(現任)

江黒 早耶香 *Sayaka Eguro*

○取締役 ○監査等委員【社外】【独立】

- ●2008年12月　第一東京弁護士会に弁護士登録
  弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所入所
- ●2009年12月　内閣官房国家戦略室出向
- ●2012年 5月　シティユーワ法律事務所入所(現任)
- ●2015年 6月　当社社外取締役
- ●2018年 6月　当社監査等委員である社外取締役
- ●2020年 6月　当社監査等委員である社外取締役(退任)
- ●2022年 6月　当社監査等委員である社外取締役(現任)
  ケイアイスター不動産株式会社社外取締役

武内　敬 *Kei Takeuchi*

○取締役 ○監査等委員【社外】【独立】

- ●1987年4月　大阪ガス株式会社入社
- ●2016年4月　同社執行役員
  大阪ガスケミカル株式会社代表取締役社長
- ●2018年4月　大阪ガス株式会社常務執行役員
- ●2019年6月　同社取締役常務執行役員
- ●2023年4月　同社顧問(現任)
  大阪ガスリキッド株式会社取締役会長(現任)
- ●2023年6月　一般社団法人日本ボイラ協会副会長(現任)
- ●2023年7月　大阪国際サイエンスクラブ理事長(現任)
- ●2024年2月　一般社団法人日本エネルギー学会理事(現任)
- ●2024年6月　当社監査等委員である社外取締役(現任)
- ●2025年6月　一般社団法人エネルギー・資源学会副会長(現任)

富永 俊秀 *Toshihide Tominaga*

○取締役 ○監査等委員【社外】【独立】

- ●1980年4月　松下電器産業株式会社
  (現パナソニックホールディングス株式会社)入社
- ●2007年6月　パナソニックコミュニケーションズ株式会社
  (現パナソニックコネクト株式会社)代表取締役(CFO)
- ●2014年1月　パナソニックプレシジョンデバイス株式会社
  (現パナソニックホールディングス株式会社)代表取締役社長
- ●2015年8月　パナソニックオートモーティブ&インダストリアルシステムズヨーロッパ有限会社(現パナソニックインダストリーヨーロッパ有限会社)副社長
- ●2016年6月　パナソニックデバイスSUNX株式会社
  (現パナソニックインダストリー株式会社)代表取締役社長
- ●2019年6月　パナソニック株式会社
  (現パナソニックホールディングス株式会社)常任監査役
- ●2024年3月　大幸薬品株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)
- ●2026年6月　当社監査等委員である社外取締役(現任)



5 データセクション

●11年間の財務サマリー ―― 66
●業績ハイライト ―― 67
●人的資本関連の指標・目標・実績 ―― 68
●会社概要・株式情報 ―― 71

11年間の財務サマリー

(百万円)

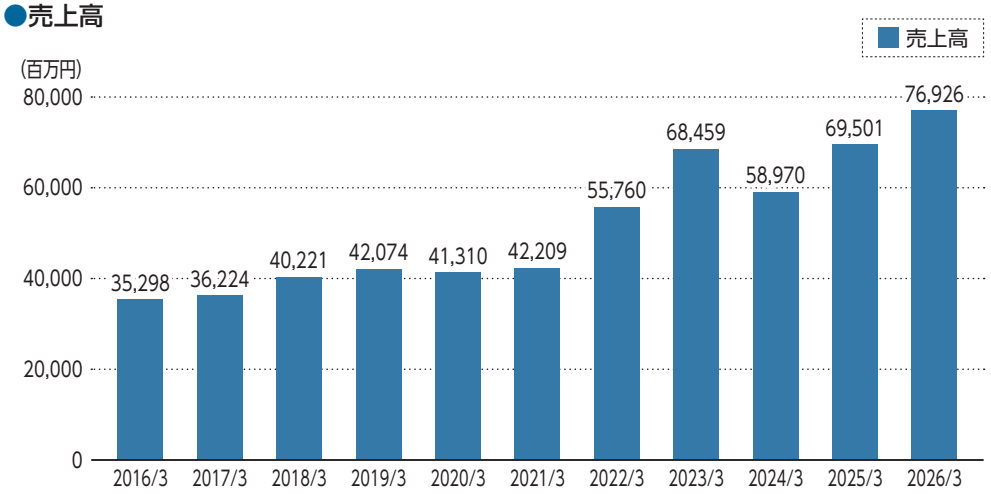
項目	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
業績(損益計算書)											
売上高	35,298	36,224	40,221	42,074	41,310	42,209	55,760	68,459	58,970	69,501	76,926
償却前営業利益	9,077	11,209	12,150	12,327	13,362	14,659	19,488	23,268	18,244	24,539	29,787
営業利益	7,279	9,867	10,537	9,283	8,830	9,632	15,034	18,930	11,083	16,230	18,850
経常利益	7,299	10,038	10,367	9,854	8,954	9,746	15,509	19,740	11,883	16,561	19,573
親会社株主に帰属する当期純利益	4,716	6,895	6,592	6,881	7,014	6,808	10,890	14,129	8,343	11,622	14,311
設備投資額	632	2,556	10,136	12,664	4,603	1,890	12,492	20,838	14,299	17,495	10,787
減価償却費	1,798	1,341	1,613	3,044	4,532	5,027	4,453	4,337	7,160	8,309	10,936
研究開発費	513	563	572	614	633	685	688	845	850	923	1,091
財政(貸借対照表)											
総資産	47,861	56,271	64,231	64,457	69,222	76,032	92,009	113,528	133,740	141,502	152,256
純資産	39,970	45,160	50,146	55,342	60,289	66,169	75,303	87,502	95,025	104,048	117,216
有利子負債	23	17	13	22	27	21	19	24	20,014	20,062	16,980
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,086	9,413	4,845	8,148	11,936	12,820	10,199	13,925	7,061	22,701	24,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,943	4,983	△ 8,024	△ 15,356	△ 4,320	△ 2,620	△ 9,375	△ 13,417	△ 18,576	△ 20,538	△ 11,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,845	△ 1,533	△ 1,675	△ 1,639	△ 1,641	△ 1,639	△ 2,882	△ 2,124	17,663	△ 2,409	△ 5,905
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益*1 (円)	47.92	64.74	61.89	64.60	65.85	63.91	102.69	133.63	78.90	109.89	135.28
1株当たり年間配当*1 (円)	11.67	14.33	15.00	15.33	15.33	16.00	18.33	21.00	22.00	24.33	27.33
1株当たり純資産*1 (円)	375.21	423.93	470.73	519.59	566.03	621.24	712.21	827.60	898.59	983.72	1,107.94
経営指標											
営業利益率 (%)	20.6	27.2	26.2	22.1	21.4	22.8	27.0	27.7	18.8	23.4	24.5
総資産経常利益率 (%)	15.3	17.8	16.1	15.3	13.4	13.4	18.5	19.2	9.6	12.0	13.3
ROE (%)	13.4	16.2	13.8	13.0	12.1	10.8	15.4	17.4	9.1	11.7	12.9
自己資本比率 (%)	83.5	80.2	78.1	85.9	87.1	87.0	81.8	77.1	71.1	73.5	77.0
従業員数 (人)	705	700	755	761	781	794	805	859	892	915	956
発行済株式数*2 (千株)	35,511	35,511	35,511	35,511	35,511	35,511	35,511	35,511	35,511	35,511	35,511

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2016年3月期以降の主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の経営指標等となっております。
*1 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。
*2 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、「発行済株式数」につきましては、当該株式分割前の値を記載しております。

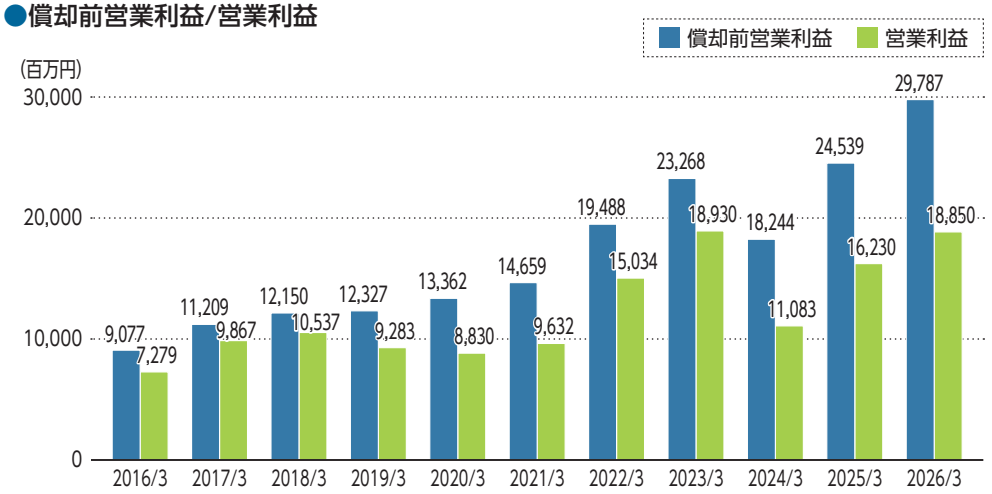
業績ハイライト

財務ハイライト

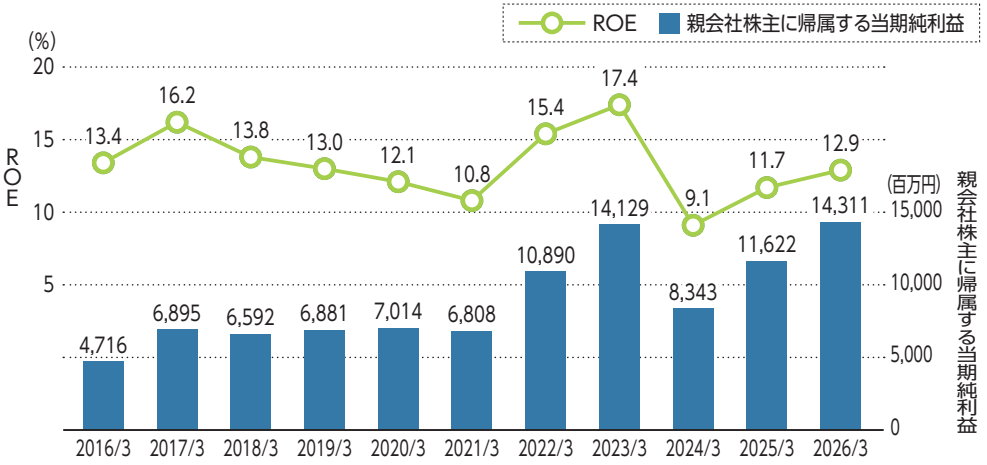
●売上高



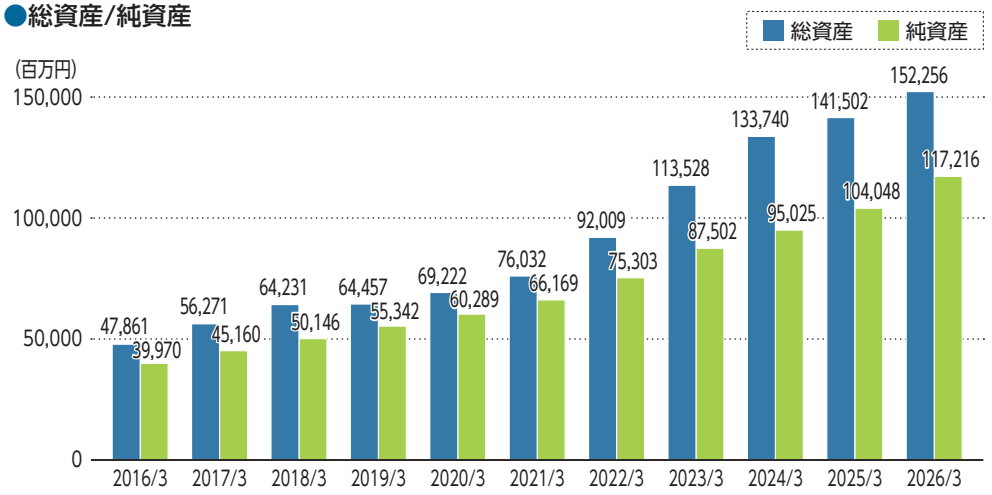
●償却前営業利益/営業利益



●ROE/親会社株主に帰属する当期純利益



●総資産/純資産



人的資本関連の指標・目標・実績

❶人材育成

指　　標	対象範囲	単位	2024年3月期実績	2025年3月期実績	2026年3月期目標	2026年3月期実績
従業員一人当たりの研修費(注)1	単体	円	43,540	37,920	50,000以上	39,359
新規資格取得数(注)2	単体	—	264	221	前年度以上	179
選択型研修受講者数(注)3	単体	人	—	—	80以上	63

❷人材の流動性（採用・定着）

指　　標	対象範囲	単位	2024年3月期実績	2025年3月期実績	2026年3月期目標	2026年3月期実績
新卒採用人数(注)4	単体	人	15	11	19	20
キャリア採用人数(注)4	単体	人	39	38	44	44
採用計画に対する充足率(注)5	単体	%	—	—	100±10	101.6
離職率(注)6	単体	%	4.5	4.9	前年度以下	4.4
過去3年間の新卒採用者の定着率(注)7	単体	%	100.0	92.9	100	93.3

❸人材の多様性

指　　標	対象範囲	単位	2024年3月期実績	2025年3月期実績	2026年3月期目標	2026年3月期実績
正社員に占める女性労働者の割合(注)8	単体	%	18.4	19.8	18以上	20.0
管理職に占める女性労働者の割合(注)9	単体	%	3.4	3.3	前年度以上	1.7
男性労働者の育児休業取得率(注)10	単体	%	25.0	70.0	10.0以上	71.4

2026年認定（2025年度基準） くるみん 子育てサポートしています

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画（2024年3月期～2026年3月期）の達成が評価され、くるみん認定を取得しました。

人的資本関連の指標・目標・実績

❹従業員エンゲージメント

指　　標	対象範囲	単位	2024年3月期実績	2025年3月期実績	2026年3月期目標	2026年3月期実績
トータルエンゲージメント（スコア）(注)11	単体	点	3.55	3.58	前年度以上	3.68

❺健康・安全

指　　標	対象範囲	単位	2024年3月期実績	2025年3月期実績	2026年3月期目標	2026年3月期実績
平均所定外労働時間(注)12	単体	時間	13.4	14.5	14.0	15.9
平均年次有給休暇取得率(注)13	単体	%	74.6	73.3	71以上	74.5
プレゼンティーイズム(注)14	単体	%	91.6	91.4	93.0	91.6
ストレスチェック受検率(注)15	単体	%	89.6	84.1	90.0	86.7

(注)1 **従業員一人当たりの研修費**
当該年度の研修関連費用（社外研修費、受講料、教材費、eラーニング利用料等。旅費交通費等の扱いは社内基準に従う）の合計を、期中平均従業員数で除して算出。期中平均従業員数は第69期有価証券報告書　第4【提出会社の状況】5（2）②に記載の従業員数（就業人員。常用パートタイマーを含み、出向者の取扱いは同項に準拠）と同一の定義に基づく。

(注)2 **新規資格取得数**
会社が指定する奨励対象資格の取得数。延べ数であり、同一社員が複数の資格を取得した場合、資格ごとにカウントする。

(注)3 **選択型研修受講者数**
当該年度の研修受講人数のうち、所属部署もしくは従業員個人からの申請による受講者数。延べ数であり、同一社員が複数の研修を受講した場合、研修ごとにカウントする。

(注)4 **採用人数**
当該年度の入社者数（入社日ベース）。新卒採用・キャリア採用を含む。当社・連結子会社間の転籍（出向からの転籍を含む）はグループ内人員移動のため採用に含めない。

(注)5 **採用計画に対する充足率**
当該年度の期首時点での求人計画数に対する前項4の採用人数（入社日ベース）の割合。期中での計画変化による求人数変化は母数に含めない。

(注)6 **離職率**
当該事業年度の離職者数（グループ内転籍は除く）を、期首の従業員数で除して算出。

(注)7 **過去3年間の新卒採用者の定着率**
新卒採用者のうち入社日より3年後の事業年度末時点で在籍している人数の割合。

(注)8 **正社員に占める女性労働者の割合**
期末の正社員の人数のうち女性の人数の割合。女性活躍推進法の定義に沿って算出。

(注)9 **管理職に占める女性労働者の割合**
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものです。

(注)10 **男性の育児休業取得率**
「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

(注)11 **トータルエンゲージメント（スコア）**
年1回、全従業員対象の匿名サーベイ（5段階尺度）における「仕事」「職場」「会社」の3領域スコアの平均値を100点満点換算して算出。設問・尺度は原則固定し、経年比較可能性を担保。集計は平均値ベース。

(注)12 **平均所定外労働時間**
事業年度中の所定外労働時間・休日労働時間の合計を年間のべ従業員数で除して算出（1人当たり月平均時間）。管理監督者は計算対象に含めない。

(注)13 **平均年次有給休暇取得率**
事業年度中の全従業員の年次有給休暇付与日数を分母とし、全従業員の年次有給休暇取得日数を分子として割合を算出。対象は単体の年休付与対象者。

(注)14 **プレゼンティーイズム**
健康課題等による勤務中の生産性低下を示し、当社では生産性の発揮度として測定し、数値が高いほど良好な状態を表す。測定はWFun（Work Functioning Impairment Scale）を採用。

(注)15 **ストレスチェック受検率**
受検者数／対象者数（年1回実施）。産業医等と連携し、法令に基づく実施結果により算出。

人的資本関連の指標・目標・実績

● 主要健康指標とKPI

主要健康指標	対象範囲	単位	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期KPI
健康診断受診率	単体	%	100	100	100	100
特定保健実施率	単体	%	98.5	98.0	96.6	98.0
適性体重維持率	単体	%	65.8	63.6	62.9	69.0
喫煙率	単体	%	27.0	28.1	26.0	22.0
運動習慣比率	単体	%	26.1	27.8	29.2	30.0
プレゼンティーイズム*1	単体	%	91.6	91.4	91.6	93.0
全社平均所定外労働時間	単体	時間	13.4	14.5	15.9	13.5
アブセンティーイズム*2	単体	%	—	—	21.4	19.0
ワーク・エンゲージメント*3	単体	点	—	—	2.4	2.6
特定保健指導実施率	単体	%	0.0	1.4	25.4	28.0

*1 プレゼンティーイズムの測定方法はWFun（Work Functioning Impairment Scale）を採用
*2 前年度において心身の病気による休業取得日数（遅刻早退含）が5日以内であった従業員の割合
*3 新職業性ストレス簡易調査で測定

会社概要・株式情報

会社概要

(2026年3月31日現在)

商号	扶桑化学工業株式会社
設立年月日	1957年6月24日
本店所在地	大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号
代表者	代表取締役社長　杉田真一
資本金	43億3,404万7,500円
従業員	単体623名、連結956名
ホームページ	https://fusokk.co.jp



事業拠点(国内)

本社	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号 (日本生命淀屋橋ビル 16階) TEL.(06)6203-4771　FAX.(06)6203-1455
東京本社	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町6番6号(小倉ビル 7階) TEL.(03)3639-6311　FAX.(03)3639-6321
新大阪事業所	〒532-0033 大阪府大阪市淀川区新高二丁目6番6号
京都事業所 [京都第一工場] [京都第二工場]	 〒620-0853 京都府福知山市長田野町一丁目5番地 〒620-0853 京都府福知山市長田野町二丁目8番地
鹿島事業所	〒314-0102 茨城県神栖市東和田20番地
神戸研究所	〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町七丁目1番16号 神戸医療機器開発センター207
東京研究所	〒213-0012 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号 かながわサイエンスパークR&D棟
大阪工場	〒592-8331 大阪府堺市西区築港新町三丁27番地10

事業拠点(海外)

青島扶桑精製加工有限公司
中華人民共和国山東省青島市労山区株洲路200号
[西海岸分公司]
中華人民共和国山東省青島市経済技術開発区淮河東路33号
[上海分公司]
中華人民共和国上海市長寧区凱旋路369号 雅仕大厦5階 510-512室
PMP Fermentation Products, Inc.
900 N.E. Adams Street, Peoria, IL. 61603 USA
FUSO(THAILAND) CO., LTD.
1/1 Soi Sukhapiban 2, Soi 11 Yak 2, Prawet, Prawet, Bangkok 10250 Thailand

会社概要・株式情報

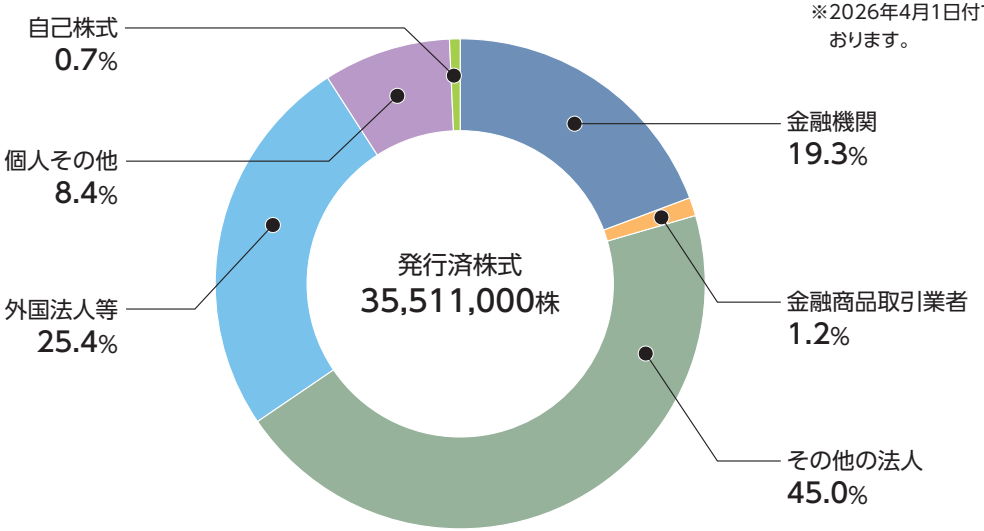
株式状況

(2026年3月31日現在)

証券コード	4368
上場取引所	東京証券取引所　プライム市場
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
発行可能株式総数	95,000,000株
発行済株式の総数	35,511,000株(うち自己株式245,542株)
株主数	5,767名

※当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、発行可能株式総数および発行済株式の総数につきましては、当該株式分割前の値を記載しております。

●所有者別分布状況



●大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社壽世堂	5,596,265	15.87
帝國製薬株式会社	3,328,000	9.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,242,400	9.19
株式会社薫風舎	2,621,665	7.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,299,500	6.52
大阪中小企業投資育成株式会社	1,490,625	4.23
有限会社帝産	1,375,000	3.90
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	1,008,992	2.86
公益財団法人赤澤記念財団	1,000,000	2.84
US BANK NATIONAL ASSOCIATION JP ACCTS TS	708,800	2.01

※持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき算出しています。
※2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記持株数につきましては、当該株式分割前の値を記載しております。



https://fusokk.co.jp